

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## 世界の信教の自由報告書 2018 年版 中国(チベット及び新疆ウイグル自治区を含む)

### 概要

香港、マカオ及びチベットに関する報告は、本報告書の末尾に記載される。本報告書には、2018 年を通じて新疆ウイグル自治区に特定して報告された信教の自由侵害の範囲及び深刻さを所与として、宗教に関する当該地区のセクションも個別に組み込んだ。

憲法は、国民は宗教的信念の自由を有すると述べているが、宗教的実践の保護を、「正常な宗教活動」に制限しており、「正常な」の定義付けを行っていない。非政府組織(NGO)及び各国の報道によれば、政府は依然として、宗教に対する支配力を行使しており、宗教信奉者の活動及び個人の自由を、国家又は中国共産党(CCP)の権益を脅かすとそれが認識する時点で制限している。政府への登録を許可され、礼拝を行うことを正式に許可されているのは、政府が公認する 5 つの「愛国宗教協会」(仏教、道教、イスラム教、カトリック及プロテスタント)に所属する宗教団体のみである。拘禁中の死亡及び、宗教的信念及び実践に関連する活動を理由に、政府が登録された宗教団体及び未登録の宗教団体の信者を、拷問、身体的虐待、逮捕、禁固刑又は嫌がらせの対象にしたことが相次いで報告された。

複数の報道機関及び NGO の推計によれば、2017 年 4 月からこれまでに、政府が宗教及び民族性を理由に、新疆ウイグル自治区で専用に建設された又は建て替えられた拘禁施設に拘禁し、強制失踪、拷問、身体的虐待及び長期的な未決拘禁の対象にしたウイグル族、カザフ族及び、大半が中国人であるイスラム教徒団体信者の数は 80 万人以上で、最大で 200 万人を超える可能性もあるということである。収容者の死亡が複数報告された。当局は、個人の宗教的信仰及び実践に関する情報収集を目的の 1 つとして、特に、新疆ウイグル自治区内で広範囲に及ぶ侵略的治安活動及び監視を続けた。政府は、新疆ウイグル自治区において、イスラム教徒の宗教的実践に対する制限規定を制定及び実施する目的で、「民族分離主義」、「宗教的急進主義」及び「暴力恐怖主義」の「三股勢力」に対する懸念を相次いで引き合いに出した。新疆ウイグル自治区当局は、祈祷を理由に、就学児童、大学生及びその家族成員を処罰した。当局は、ラマダン時の断食を含め、青少年が宗教活動に参加するのを禁止した。政府は、外国に在留するウイグル族イスラム教徒の強制送還を要求し、帰還した教徒の一部を強制収容した。

宗教集団は、拘禁中又は拘禁直後の死亡、失踪及び逮捕が発生したことを報告した。それによると、当局は、チベット仏教徒、キリスト教徒及び法輪功の信者を拷問したということである。全能神教会の報告によれば、当局は、その信者数百人に対し、「拷問又は強制的思想

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

改革」を行った。当局は、仏教僧を含むチベット仏教徒の焼身自殺者数に関する情報を引き続き遮断したが、伝えられるところによれば、**2018年**を通じて発生した焼身自殺は**4件**であった。政府は、**2018年2月**に、宗教集団及びその信者の活動を統制する改正条例の施行を開始した。宗教指導者及び集団の話によれば、この条例は、指導者及び集団の宗教的実践を不可能にする制限を強化するものであった。これには、宗教集団の信者は海外渡航の承認を求めなければならないとする新たな要件及び「外部勢力による支配を受け入れること」に対する禁止が含まれる。キリスト教会幹部の話によれば、政府はこの新規条例が発効する以前も監視を強化していて、これによって、多数の教会が正常な活動を停止させられたということである。当局は、相次いでキリスト教徒を逮捕した上、その活動に対する制限を拡大した。これには、警察の日常的監視を可能にするためのキリスト教会に対する監視カメラ設置の義務化及び、家庭教会の信者及びその他のキリスト教徒に対する、キリスト教信仰及び教会の所属信者であることを放棄する文書に署名することを強制する措置などがあった。以前から行われている教会閉鎖強化運動は、**2018年**を通じて引き続き行われ、当局は、十字架及びその他のキリスト教のシンボルを教会から撤去した。かかる活動は特に、河南省地域を中心に行われた。ローマ教皇庁は、**2018年9月**に、中国政府と暫定協定を締結した。伝えられるところによれば、これによって、司教の任命権に関する数十年に及ぶ対立に終止符が打たれるということである。

ウイグル族イスラム教徒及びチベット仏教徒は、雇用、住宅及び事業機会の側面で厳しい社会的差別を受けたと報告した。新疆ウイグル自治区においては、ウイグル族イスラム教徒と漢民族との間の緊張が続いている。

米国副大統領、国務長官、大使及び他の大使館及び総領事館代表は、信教の自由の侵害に関して、繰り返し且つ公然と懸念を表明した。**2018年7月26日**に、副大統領は「世界最大の人口を誇る国家である中華人民共和国では、宗教的迫害が範囲及び規模の両方において拡大しつつある(中略)仏教徒、イスラム教徒及びキリスト教徒は、他の宗教少数派と共に、頻繁に攻撃対象になっている。」と述べた。**2018年9月21日**に、国務長官は、「数十万人、いや、おそらくは数百万人のウイグル族が、通称、その意志に反して再教育キャンプに収容されている。ウイグル族はそこで、厳格な政治的思想改革及びその他の過酷な虐待に耐えることを強要される。人々の宗教的信念は抹殺される。我々はまた、教会を閉鎖したり、聖書を燃やしたり、信仰を放棄する書簡への署名を信者達に命じるような凶悪な行動を含め、中国のキリスト教徒に対する激しい新政府の弾圧についても懸念する」と述べた。**2018年7月24日から26日**の日程で米国政府が主催した、宗教の自由を促進するための閣僚会議で示された声明によれば、「中国では少数宗派集団の信者 - ウイグル族、回族及びカザフ族のイスラム教徒、チベット仏教徒、カトリック教徒、プロテスタント及び法輪功を含む - の多くが、その信仰を理由に厳しい抑圧及び差別を受けている。これらの教団は、その宗教的信

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

念及び宗教の平和的実践に関連する活動を理由に、登録された宗教団体及び未登録宗教団体の信者を、当局が拷問、身体的虐待、恣意的逮捕、拘禁、禁固刑又は嫌がらせ行為の対象にした事件を絶えず報告している。当局は、多数の宗教集団に対し、渡航にも制限を課し且つ、宗教指導者の選定、教育及び崇敬まで妨害している(中略) 大使及びその他の大使館及び総領事館職員は、信教の自由に向けた米国の支援を強化する意図で、中国政府高官及び、登録された宗教団体及び未登録宗教団体の信者、宗教による受刑者の家族、NGO 及びその他と会見を行った。

1999 年以降、中国政府は信教の自由に対する特に重大な侵害に関わった又はこれを容認したとして、1998 年の国際宗教自由法の下に、「特に懸念される国」に指定された。2018 年 11 月 28 日に、米務長官は、1990 年及び 1991 年の外交権限法(公法 101-246)の下に、同法の第 402 条(c)(5)に従って中国を CPC に再指定し、この指定に伴って、以下の制裁措置、即ち、犯罪取締り及び捜査に用いる機器及び装置の対中国輸出に対する現行制限を特定した。

## 第 1 節 宗教人口統計

米国政府は、中国の総人口を 14 億人(2018 年 7 月の推計値)と推定している。2018 年 4 月に公表された、宗教政策及び実践に関する国务院新聞弁公室(SCIO)の報告書によれば、中国国内の宗教信仰者は 2 億人を超えるということである。しかしながら、専門家の多くは、宗教信奉者の総数は、この公式推定値より多いと考えている。米国政府は 2010 年に、全人口に占める割合を、仏教徒は 18.2%、キリスト教徒は 5.1%、イスラム教徒は 1.8% 及び、そして、民間宗教信仰者は 21.9% であると推計した。国際 NGO、フリーダムハウスの 2017 年 2 月の推計によれば、中国の宗教信仰者数は 3 億 5,000 万人を超える。内訳は、中国人仏教徒が 1 億 8,500 万人から 2 億 5,000 万人、プロテスタントが 6,000 万人から 8,000 万人、イスラム教徒が 2,100 万人から 2,300 万人、法輪功学習者が 700 万人から 2,000 万人、カトリック教徒が 1,200 万人、チベット仏教徒が 600 万人から 800 万人、様々な民間伝統信仰の信奉者が数百万人となっている。ユダヤ・バーチャル・ライブラリーの 2017 年のデータによると、国内のユダヤ教徒人口は、2,700 人である。

SCIO の報告を見ると、プロテスタントの数は 3,800 万人であった。2017 年 3 月の三自愛国運動(TSPM)のウェブサイトに掲載された情報によれば、このうち 2,000 万人は、公認された全てのプロテスタント教会のための国家公認傘下組織、三自愛国運動(TSPM)に所属するプロテスタント派キリスト教徒である。国家宗教事務局(SARA)の 2014 年の統計データによると、公認された全てのカトリック教会のための国家公認組織、中国天主教愛国会(CCPA)に登録された教区のカトリック信者は 570 万人を超えるということである。SCIO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の報告書によれば、カトリック教徒は 600 万人ということであるが、非政府組織の推計では、カトリック教徒の数は 1,000 万人から 1,200 万人となっており、このうちおよそ半分は、CCPA に所属しない教会の信者である。信奉者の多くは、国家公認でない自宅又は教会でのみ実践しているため、カトリック教徒及びプロテスタントの数及び、その他の信者の数に関する正確な推計値を計算するのは困難である。

SCIO の報告書によれば、大多数がイスラム教を実践する少数民族が 10 あり、この 10 集団の総人口は、2,000 万人を超えるということである。他の消息筋の指摘によれば、イスラム教徒のほぼ全てはスンニ派である。イスラム教を信仰する二大少数民族は、回族とウイグル族である。回族イスラム教徒は主に、寧夏回族自治区、青雲省、甘肅省及び雲南省に集中している。SARA は、回族イスラム教徒人口を 1,060 万人と推定している。

仏教徒人口の信頼できる正式な宗派別内訳人数はないが、Pew 研究所によれば、仏教徒の大多数は大乗仏教の信者であるということである。

政府は、政府が 1999 年に法輪功を非合法化する以前は、7,000 万人の信者がいたと推計した。法輪功の消息筋の推定では、数千万人が現在も密かに実践しているということである。フリーダムハウスは、この人数を 700 万人から 2,000 万人と推定している。

一部の少数民族は、雲南省のナシ族に伝わるトンパ教及び、西チワン自治区のチワン族に伝わるプロト教等の伝統的宗教を守り続けている。複数の報道筋によれば、漢民族の間では、仏教、特に、チベット仏教の人気の高まりつつある。

宗教信仰者の人数に関する地方自治体及び省レベルの数字は、国家公認の合法的宗教でさえも明確でなく、当局によって意図的に不透明化されている。地方自治体は、この統計データを公表していない。正規の宗教組織も正確な数字を把握していない。Pew 研究所及びその他の監視団体によれば、宗教集団の多くは、たいてい、信者数を過少報告されている。

## 第 2 節 政府による信教の自由尊重の現状

### 法的枠組み

憲法は、国民は「宗教的信念の自由」を有すると述べているが、宗教的実践の保護を「正常な宗教活動」に制限している。憲法では、「正常な」を定義していない。憲法は、社会秩序の混乱、国民の健康阻害又は教育制度に対する干渉を目的に宗教を利用してはならないと述べている。宗教的信念を保持する又は保持しない権利は憲法で規定されている。国家機関、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

公的団体及び個人は、「いずれかの宗教を信仰する又はいかなる宗教も信仰しない」国民を差別することを許されない。憲法により付与された信教の自由の保護を根拠として、政府に対し訴訟を提起することは法律で認められていない。国は刑法により、国民の信教の自由を侵害した政府職員に対して、禁固2年以下の判決を下すことができる。

CCPの党员及び国軍の職員は、無神論者であることを義務付けられており、宗教的实践に従事することを禁じられている。宗教集団に所属していることが判明した党员及び軍職員は除名の対象となるが、この規則は概ね施行されていない。公職者の大多数はCCP党员であり、党员であることが公職で成功するための前提条件であると広く考えられている。宗教的信念及び実践に対する上記の制限は、CCP幹部及び党员にも適用される。

法律では、特定の宗教又は気功集団を非合法化している。刑法は、非合法化集団を「カルト組織」と定義し、かかる組織に所属する個人の刑事訴追及び終身刑以下の刑罰を定めている。かかる指定に対する判断基準又はこれに対する異議申し立て手続きは一切公表されていない。国家安全保障法は「カルト組織」を明示的に非合法化している。CCPは法輪功運動及びその他の非合法組織の排除に向けて、党が運営する超法規的な治安機構を維持している。政府は、引き続き、法輪功、観音法宗教集団(観音法門又は慈悲の神の道)及び中功(気功学習鍛錬)を非合法化している。政府は引き続き、複数のキリスト教集団を「邪悪なカルト集団」をみなしている。これには、呼喊派、全能神教(別称、東方閃電)、門徒協会(門徒会)、全范围教(全范围教会)、灵教、全范围教(全范围教会)、灵教、新約協会、三等朴人(三班普仁)、門徒協会、主上帝宗教団体、国王教会、世界和平統一家庭联合会(統一教会)、愛之家庭及び華南教会が含まれる。

反テロリスト法は、「宗教極端主義」を「憎悪又は差別を誘発するため又は暴力を唱道するための歪んだ宗教的教え又はその他の手段」を用いるテロリズムの思想的根拠と説明している。

宗教集団は、条例により、政府に登録することを義務付けられている。政府への登録を許可され、礼拝を行うことを合法的に許可されるのは、国家公認の5つの「愛国宗教協会」の1つに所属する宗教集団に限られる。この5つの協会は、CCPの中央統一戦線工作部(UFWD)の指揮下で活動する。国家公認の「愛国宗教協会」に所属しないプロテスタント集団又は、バチカンに忠誠を表明しているカトリック等のその他の宗教集団は、合法的な組織として登録することを許されない。政府は、ユダヤ教に対する国家公認の「愛国宗教協会」設置していない。中国の法律及び政策では、正規の5つの「愛国宗教協会」に所属しない宗教集団が法的地位を獲得する仕組みは規定されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

CCP の中央委員会は 2018 年 3 月に、中央政府の機構改革の一環として、これまで国务院の所属機関であった SARA を CCP の UFWD に合併し、宗教関連規則に対する責任は CCP が直接担うことを発表した。SARA は UFWD に組み込まれたが、引き続き同じ名称で活動した。この国レベルの行政改革に続いて、州及び地方自治体レベルでも、春と秋にこれと同様の変革が実施された。

宗教組織は全て、SARA がその省及び地方自治体事務所を通じて全面的に監督する、国家公認の 5 つの宗教協会のいずれか 1 つに登録することを義務付けられている。2017 年に公表され、2018 年 2 月 1 日から施行された宗教事務条例の改訂版によれば、登録された宗教組織は、財産を保有し、認可された資料を出版し、職員を訓練し、寄付金を募ることを許される。条例によれば、宗教組織は、組織の沿革、構成員、教義、重要な出版物、最低出資要件及び、5 つの「愛国宗教協会」のいずれか 1 つでなければならない。政府の後援組織について情報を提供しなければならない。SARA によれば、2016 年 4 月現在、国内で活動する聖職者は 360,000 人を超え、礼拝所は 140,000 箇所を超え、登録された宗教集団は 5,500 を超えるということである。

国务院が改正した宗教事務条例は、未登録宗教集団に対する既存要件を強化するもので、未登録集団に、国家公認の 5 つの宗教協会のいずれか 1 つに所属し、合法的に宗教活動を行うことを義務付けている。非公認の宗教活動に参加する個人は、刑罰及び行政罰の対象になる。条例では、違法な活動又は違法な財産は形態を問わず没収され、不法所得／財産と同額以上 3 倍以下の罰金を科せられると規定している。この改正条例は、不法所得／財産を特定できない場合でも、50,000 人民元(RMB)(7,300 ドル)以下の罰金を科せられると付記している。条例は、賃貸物件を未登録の宗教集団に賃貸する不動産所有者を、不法所得及び財産の没収及び、20,000 人民元以上 200,000 人民元以下(2,900 ドル以上 29,110 ドル以下)以下の罰金の賦課により当局が処罰するための根拠を規定している。改正条例は、宗教集団の構成員は海外渡航の承認を申請しなければならないとする新規要件を規定し、「外部勢力による支配を受け入れること」を禁止している。

改正後の宗教事務条例には、国家公認の 5 つの宗教協会又はその下位付属機関にのみ宗教学校の創設を許可する、宗教学校に関する新たな登録要件が組み込まれている。この条例では、聖職者の住居を含む全ての宗教関連構造物の譲渡、抵当化又は投資活用を禁止する規定が設けられている。改正条項では、事業を行う又は投資を行う宗教集団に対する新たな制限を設けており、宗教集団、学校及び関連施設の財産及び所得を分配することは許されず、宗教活動及びその目的にふさわしい慈善事業に活用すべきであり、宗教関連施設の建設資金を寄付するいかなる個人又は組織も当該施設を所有及び使用してはならないと定めている。改正条項では、宗教集団に対する海外からの寄付にも制限を課しており、かかる寄付は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

当該集団及び教区にとって当局が適切とみなす活動に利用しなければならないと述べている。この条例は、寄付が条件付きである場合の外国の団体及び個人からの寄付を禁じており、**100,000RMB(14,500 ドル)**を超える寄付は、地方自治体に提出し、審査及び承認を受けなければならないと述べている。宗教集団、宗教学校及び宗教活動教区は、外国の寄付元から条件付きの寄付金を受領してはならない。ある団体が不法に寄付金を受領したことを当局が確認する場合は、当局は条例により、当該寄付金を没収し、受領した団体に、違法な寄付の金額の同額以上**3 倍以下**の罰金もしくは、金額が決定できない場合には、**50,000RMB(7,300 ドル)**の罰金を科すことができる。

改正後の宗教事務条例は、また、宗教活動は「国家安全保障を害するものであってはならない」と義務付けている。改正条項は「宗教極端主義」の支持に対応する規定措置を拡大しているが、「極端主義」の定義は依然として定義されていない。この措置には、集団の抹消及び聖職者の資格取消し等の刑罰の推奨が含まれる。改正条項には、宗教集団のオンライン活動に初めて制限を設ける新しい条項が組み込まれており、これによって、宗教活動は省の宗教事務局の承認を得なければならない。改訂条項では、宗教資料の出版も、国家出版事業管理局が決定するガイドラインに制限している。

宗教に関する規則は、省によってばらつきがあり、**2018 年 2 月**の改正条例の施行後、**2018 年**を通じて、多数の省がその規則を更新した。地方自治体は国家公認の**5 つ**の宗教に加え、その自由裁量で、特定の未登録宗教教団にも宗教的実践を許可している。これには例えば、新疆ウイグル自治区、黒竜江省、浙江省及び広東省の自治体などがあり、キリスト教正教徒教団に未登録の宗教活動への参加を許可した。中央政府は、道教に起源を持つ民俗神である媽祖の崇拝を宗教的実践ではなく、むしろ「文化遺産」に分類している。

**SARA** はそのウェブサイトに掲載する政策を通じて、家族も友人も、政府に登録しなくても、自宅で集会を開き、祈祷及び聖書研究を含む礼拝を行う権利があると述べている。

法律によれば、収監者は拘禁中に宗教を信仰し、宗教的信念を維持する権利を有する。**2018 年 2 月 1 日**に施行された新規条例によれば、公然と改宗を勧める行為又は未登録の礼拝場所で宗教活動を行う行為は許されない。これに違反する個人は、実際に、行政罰及び刑罰を受ける。

宗教条例及び社会条例は、公認の「愛国宗教協会」が礼拝所の建設、宗教指導者の鍛錬、文献の出版及び、地元コミュニティへの社会奉仕の提供等の活動に従事することを認めている。**CCP** の **UFWD**、**SARA** 及び民政部は、これらの条例の実施について政策指針を提供し且つ、監督する。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

刑法改正及び、2016年に公表された国営の最高人民検察院及び最高人民法院の司法解釈により、他の個人に「極端主義者」の衣服を強制的に着用させる行為は犯罪とみなされる。刑法改正及び司法解釈は、刑法が「極端主義者」とみなす衣服又はシンボルを定義していない。

宗教的内容を記載する文献の出版及び配布は、国家印刷条例により制限される。無許可で出版された、聖書及びコーランを含む聖典は没収される可能性があり、無認可の出版社は閉鎖される可能性がある。

政府は、国家公認の礼拝所及び宗教学校の建設に対し、一定額の助成金を交付している。

礼拝所を設置するためには、宗教組織は、当該施設の提案時期及びその場所で礼拝を行う前の両方の時点で、関連する地方自治体の宗教事務部門の承認を得なければならない。宗教組織は、上記の承認プロセスを通じて、登録に向けた書類をいくつも提出しなければならない。これには、その宗教活動の詳細な運営計画、包括的な財務記録及び、全職員信者の個人情報が含まれる。正式な登録手続きを行わない宗教教団は、施設又は礼拝集会所を合法的に設置できない可能性がある。このため、ホテル又は集合住宅の賃借等の方法により、礼拝用の場所の確保を希望する際は常に、宗教組織は、各礼拝について、政府当局に個別の承認を申請しなければならない。正式な登録手続き又は礼拝ごとに承認を求める方法のいずれかによる事前承認のない場所での礼拝は違法な宗教活動とみなされ、刑罰又は行政罰の対象になる可能性がある。条例により、都市計画又は重要なプロジェクトの建設を理由に宗教的建造物を解体又は移転させなければならない場合は、解体の責任当事者は、その現地の(SARAが管理する)宗教事務局及びその建造物を使用している宗教集団と協議しなければならない。全当事者が解体に合意する場合は、当該当事者は、建造物を再建するかまたは、その鑑定市場価格に相当する補償金を支払わなければならない。

2018年2月に施行された改正宗教条例及び、国家公認の宗教協会によって制定された政策は、18歳未満の子供を宗教活動及び宗教教育に参加させることを禁止している。例えば、ある省は、いかなる個人も宗教を用いて国家教育制度を妨害してはならず、宗教学校以外の学校では、いかなる宗教活動も行ってはならないとしている。河南省、山東省、安徽省及び新疆ウイグル自治区を含む複数地域の県レベルの宗教事務局は、親に手紙を配布し、18歳未満の子供を宗教活動又は教育に連れて行かないよう命令した。

学校で無神論を教えることは法の命じるところであり、CCPは指令を通じて、外国人大学生の布教活動を防ぐ方法について大学に指示を出している。



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は、求人応募者は、宗教的信念を含む要素を根拠に、雇用上の差別を受けてはならないと述べている。

産児制限政策は依然として有効であり、この政策は、婚姻関係にある全ての男女が子供を2人まで持つことを認めており、少数民族及び少数宗派に対する適用除外を設けていない。3人以上の子供を持つことを選択する女性は、当該行政地区の一人当たり国民所得の最大10倍までの罰金を科せられる。

中国は、市民的及び政治的権利に関する国際規約(ICCP)の締約国ではない。中国政府はマカオに関して、国連事務総長に、マカオ居住者は、法律により別段に規定される場合を除き、受ける資格がある権利及び自由を制限されてはならず、制限される場合でも、その制限はICCPに違反するものであってはならない旨を伝えた。中国政府は、香港に関して、国連事務総長に、香港特別行政区にもICCPを適用する意向を伝えた。

## 政府の慣行

複数の報告によれば、当局は、宗教的信念又は所属を理由に、刑務所内で個人を処刑、強制失踪及び臓器収奪の対象にした。

全能神教会のウェブサイト、[kingdomsalvation.org](http://kingdomsalvation.org)によれば、同教会の信者1人は、2018年3月に、罪状不明で貴州省当局に逮捕されて間もなく、拘禁中の死亡を遂げたということである。当局は、身元不明の個人が首を吊って自殺を図ったと述べたが、家族が遺体を確認することを許さなかった。伝えられるところによれば、当局職員は、家族に対し、政府はこの女性のキリスト教信仰を承認していなかったと話したということである。女性の死亡を自殺とした政府の決定に女性の血縁者が疑問を呈すると、当局は、血縁者の子供の就職及び大学入学許可に支障をきたすと言って威嚇した。

法輪功の出版物、*明慧*によれば、2018年1月16日に、警察は、法輪功の気功修練を行っていた葉國華(Ye Guohua)及び、他の法輪功信者5人を拘束して取り調べた。警察は翌朝信者5人を釈放し、葉を建業区収容所(Jianye Detention Center)に連行した。葉の家族は、同氏は法輪功の実践を理由に、そこで残虐な拷問を受けたと考えている。2018年9月8日に葉は苦しみ出し、病院に搬送された。当局は突発的な急性疾患であると述べた。当局は家族と葉の短い面会を許可した。家族は、葉は昏睡状態で、体は腫れあがっていたと話した。葉は3日後に死亡した。地元の法輪功実践者が収容所に電話をかけて葉に何が起こったかについて尋ねたところ、電話に出た相手は、「葉は死んだ、だから何もできることはない、これについて聞くのは、自分の首を絞めるだけだ。」と答えたという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

全能神教会の報告によれば、2018年4月に、CCP警察は、その信者の1人を非公開で逮捕し、25日間にわたって拷問したということである。この信者は頭蓋骨に重傷を負って病院に搬送され、数ヵ月後に死亡した。また全能神教会の報告によれば、2018年6月27日に、教会信者2人が逮捕され、このうち1人は、7月2日に、朝陽県収容所内で「虐待されて死亡した」。

明慧の報告によれば、当局は2018年7月4日に河北省で、法輪功について講演を行ったことを理由に馬桂蘭が逮捕及び拘禁された。当局は、2018年9月17日に、馬は突然病気になり、病院に搬送したが、数時間後に死亡したと発表した。報告によれば、複数人の職員が病院にやって来て、馬の臓器を試験用に摘出したということであるが、臓器がどうなったかは不明であった。

ウォールストリート・ジャーナルの報道によれば、中国当局は、法輪功信者、ウイグル族、チベット仏教徒及び「地下教会」キリスト教信者を含む、良心の囚人を強制臓器摘出の対象にした。元受刑者によれば、当局は拘禁中に、血液検査及び通常と異なる身体検査を受けさせた。検査結果はその後、要請があり次第臓器移植ができるようにデータベースに追加された。2018年12月10日に、国際NGOの、中国での臓器移植濫用停止国際ネットワークによって設立された民衆法廷は、本法廷の判事団は、「中国では、良心の囚人からの強制的臓器収奪が相当期間にわたって慣例化しており、極めて多くの犠牲者を発生させたことを - 全員一致で且つ、合理的な疑いを超えて確信する」とする暫定判決を交付した。

2018年8月に、国際NGO、人権及び信教の自由を保護する教会(ADHRRF)は、全能神教会の現状に関する定期報告書を提供し、2018年4月から8月までに、当局は四川省重慶市で、教会信者109人を拘禁したと報告した。このうち40人は年末時点で行方不明のままであった。

報道によれば、高智晟は国家治安警察に勾留されているということであるが、同氏の消息は依然として不明であった。高はキリスト教徒団体の信者、法輪功学習者及びその他の団体の信者を弁護してきた人権弁護士で、2017年9月に警察に拘禁された。

複数の報道によれば、当局は、食事、水及び睡眠を与えない方法で、被拘禁者を拷問した。

全能神教会の報告によれば、当局は、2018年を通じて、その信者525人を「拷問又は強制的思想改革」の対象にした。また同教会の報告によれば、信者は拘禁施設で警察から「拷問及び虐待」を受けた後、流産したということである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

グローブ・アンド・メールの2018年9月の報告によれば、当局は、北京市内での18ヵ月間に及ぶ未決拘禁中に法輪功学習者であるカナダ人を拷問した。伝えられるところによれば、当局は拘禁中に、まず、この女性を食事と水を与えない状態にし、その後、地面に押し付け、唐辛子スプレーを噴霧したということである。この女性は、2017年2月に、「カルト組織を結成又は利用して法の施行を妨げた」罪で当局職員に逮捕された。女性が私は信じていると話した女性の夫は、逮捕後に、当局に女性を引き渡した。伝えられるところによれば、女性の財産及び会社の株式を自分の名義に書き換えたということである。

大紀元によれば、2018年9月に、裁判所は、陳の娘によれば「邪悪なカルトを利用して、法の施行を妨げた」として、河北省に住む法輪功学習者の陳慧霞(Chen Huixia)に禁固3年6ヵ月を言い渡した。アムネスティ・インターナショナルによれば、拘禁施設の職員は陳を拷問し、鉄製の椅子に縛り付け、身動きできないようにした。陳は2016年から収容されており、家族との面会及び弁護士との接見機会を制限されている。

明慧によれば、刑務所当局は、拘禁した法輪功学習者に、睡眠剥奪等の様々な方法の身体的及び精神的抑圧を与えて、その信仰を放棄させようとした。

2018年6月に、活石教会 - 2015年に政府が閉鎖するまで貴州省で最大規模であった未登録教会の仰華司教(Pastor Yang Hua)(別称、李国志)(Li Guozhi)は、「国家機密漏洩」による禁固2年6ヵ月の刑期を終えた。仰華によると、刑務所職員は判決前及び判決後に、容疑を受けた犯罪について自白を引き出すために、同氏を拷問したということである。刑務所内でのこの拷問及び不十分な治療により、仰華は血管炎を発症し、両足が麻痺寸前になった上、糖尿病に罹患した。同氏の弁護士によれば、当局は、刑務所から釈放した後も、仰華を引き続き監視下に置いたということである。

警察は、国家公認の「愛国宗教協会」の一環として、宗教集団の幹部及び信者を逮捕したり拘禁したりした。対象者は、未登録集団と関係がある個人であることが多かった。複数の報告によれば、警察は、逮捕及び拘禁時に、殴打を含む暴力を行使した。伝えられるところによれば、当局は、場合によっては、宗教活動と関連付けた曖昧な又は不十分な罪状を使って、宗教集団の幹部及び信者を実刑にし、禁固数年を宣告した。被拘禁者の一部は釈放された。

人権擁護 NGO、対話基金(Dui Hua Foundation)が維持する政治犯データベース(PPDB)には、次に示す、2018年末現在で収監中の宗教実践者の数が掲載されていた。プロテスタント 310人、全能神教会信者 205人、イスラム教徒 136人、仏教徒 22人、カトリック教徒 9人。これに対し、2017年末時点の数は、プロテスタント 308人、全能神教会信者 277人、イスラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ム教徒 107 人、仏教徒 30 人、カトリック教徒 9 人であった。対話基金によると、この数字は、PPDB に組み込むための対話基金の分類システムに基づくものであり、宗教上の囚人全体の数ではないということである。イスラム教徒の収監者数には、対話基金が「少数民族収監者」に分類したウイグル族の収監者 505 人及びカザフ族の収監者 234 人は含まれなかった。対話基金によれば、この数字には、「職業技能教育訓練施設」に収容されたイスラム教徒は含まれないということである。PPDB に記載された、2018 年末現在の法輪功学習者の収監者数は、3,486 人であった。これに対し、2017 年末の数は 3,516 人であった。対話基金は、宗教実践者の収監者を「政府が認可していない宗教的信念の保持を理由に迫害される個人」と定義している。

法輪功の報告によれば、2018 年を通じて、当局は、法輪功の放棄を拒否したことを理由に、およそ 9,000 人を逮捕又は嫌がらせの対象にした。明慧によれば、当局に逮捕された法輪功学習者は 4,848 人に上り、嫌がらせを受けた学習者は、これより 4,127 人多かった。逮捕者のうち 2,414 人は、2018 年末現在釈放されていなかった。

大紀元によれば、四川省の治安職員は、2018 年 6 月末までに、同省で活動する法輪功学習者 78 人を拘禁した。

法輪功関連の国際 NGO 及び国際報道機関の報告によれば、法輪功学習者の拘禁は、依然として、「慎重な配慮を必要とする」日の前後に増大した。当局は、近隣コミュニティに対し、法輪功信者について職員に通報するよう指示した。

全能神教会の報告によれば、2018 年を通じて当局に逮捕された信者は 11,111 人で、このうち 2,392 人が今も拘束されているということである。

ラジオフリー・アジアの報告によれば、2018 年 12 月 31 日に、雲南省巍山県で、100 人を超える機動隊及び人民武装警察部隊が県内 3 箇所のモスクの手入れを行い、「違法な宗教活動」と呼ぶものに従事したとして、回族イスラム教徒を強制退去させた。当局は、退去に抵抗した個人複数人に怪我を負わせた。ビデオ映像には、警察が無防備な民間人の群衆に突入し、突き飛ばしたり、引きずったり、殴ったりする様子が映されていた。

2018 年 12 月 24 日に、河南省周口市鹿邑県で、TSPM 教会の解体に抗議したキリスト教徒女性が、警官 2 人に殴る蹴るの暴行を受けた。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、2018 年 9 月 5 日に、河南省南陽市で、制服警官複数人が少なくとも 4 箇所のプロテスタント教会の家宅捜索を行い、この捜索について尋ねた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

通行人を力づくで押さえつけた。

NGO のインターナショナル・クリスチャン・コンサーン( **International Christian Concern**) によれば、**2018 年 11 月 21 日**に、**100 人**を超える制服警官が江西省吉安市の **Beimen** カトリック教会の強制捜査を行い、教会を守ろうとしていた高齢のカトリック信者 **4 人**を負傷させた。

ニューヨークタイムズ紙によれば、**2018 年 12 月 9 日**に、四川省当局は、早雨聖約教会 - 成都市最大規模の未登録教会 - の強制捜査を行い、幹部、神学生及び会衆合わせて **100 人**以上を拘禁した。適切な方法で登録されていないことを理由に警官が教会の家宅捜索を行ったのは、**2018 年 5 月**に入ってからこれで **3 度目**である。**ChinaAid**(対華援助協会)の報告によれば、当局は **2018 年 5 月**及び **6 月 17 日**の **2 度**にわたって、教会信者 **200 人**を逮捕した。ある被拘禁者の話によると、取調べ中に、警官におよそ **30 回**叩かれたということである。複数の教会信者によれば、警察は逮捕に抵抗しなかったにもかかわらず、別の信者の顔を殴打したということである。**2018 年 5 月**に、当局は、政府の宗教取締りについて公然と批判した王怡主任牧師を、「騒動挑発罪」容疑で逮捕した。**2018 年 12 月**に、王とその妻蔣蓉はいずれも、終身刑に処される可能性がある「国家権力転覆扇動罪」で告発された。**2018 年末**時点で、被拘禁者の多くは、居場所も状態も不明であった。これには、収容場所が不明の王とその妻が含まれる。

王怡牧師は逮捕を予期して、「私の神への忠誠ゆえの不服従に関する宣言文」と題する書簡を書いていた。早雨聖約教会は同氏の拘禁を受けて **2018 年 12 月 9 日**に、これを公表した。同氏は以下のように綴っている。「私は、キリスト教会を迫害する共産主義政権に、人々の信教の自由と良心の自由を奪う悪に対して怒りと嫌悪感に満ちています(中略)私は中国の政治的・法的組織を変革することに関心がないのです(中略)共産主義政権が教会を迫害する政策がいつ変わるのかにも関心はありません。私は今もこれからもどんな政権の下に生きようとしても、世俗的政府が教会を迫害する限り、神様にのみ所属する人の良心を犯す限り、私は神への忠実ゆえに不服従を続けます。」

中国における信教の自由及び人権を扱うオンライン誌 **Bitter Winter** の報告によれば、**2018 年 8 月**に、信教の自由を支持し、**CCP** が改正した宗教事務条例を厳しく非難する共同宣言が全国各地の牧師によって公表された。**2018 年末**時点で、この宣言に署名した牧師、聖職者及び教会の長老は **600 人**を超えた。この報告によれば、各省の宗教事務局はこの書簡の署名者全員を厳しく監視し、この署名者が早雨聖約教会の支持に向けて成都市に赴くのを禁止した。早雨聖約教会が公表した声明によれば、当局は、署名者の半分以上に取調べを行い、圧力をかけた。伝えられるところによれば、当局は、牧師が共同宣言に署名したことを

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

理由に、複数の教会に対し、強制捜査を行った上、閉鎖した。

2018年3月に、雲南省当局は、「複数の個人を組織して、違法に国境を越えた」として、プロテスタント系牧師を務める、米国の合法永住者であり、キリスト教指導者であるジョン・カオ(曹)に有罪判決を宣告し、禁固7年を言い渡した。

ラジオフリー・アジアの2018年1月の報道によれば、被告側弁護士 Xiao Yunyang の話では、雲南省の雲県人民法院は、政府が「カルト」に指定した三級朴人に関与したとして、キリスト教徒6人に13年以下の禁固刑を言い渡した。雲南省当局は、伝えられるところによれば、雲南省当局は、被告側弁護団に対し、その弁護士資格を再審査する意向を示した。弁護士の李桂生の話によれば、同法院は、雲南省鳳慶県で起こった同様の事案でも、キリスト教徒を弁護する弁護士から資格を剥奪した。2018年4月に、雲南省大理市内の裁判所は、三級朴人の活動に参加したとして、与推に禁固2年を言い渡した。推は、雲南省のキリスト教徒100人以上が関与した事案の一環として、2016年に省当局に逮捕され、20ヵ月間以上にわたって収容施設に未決拘禁された。当局は当初、推を、「カルト組織の結成及び利用による法執行妨害」で告発した。

2018年4月に、政府は、「国家機密を不法に保持した」として、活石教会の協働司教、苏天虎及び仰華に禁固1年及び6ヵ月の居住監視を言い渡した。当局は、苏及び仰に対し、会衆から「違法な」寄付金を集めたとして、7,053,710.68RMB(103万ドル)の罰金も科した。政府は、教会信者は、教会活動に出資するために自主的に献金しただとする苏の上訴を棄却した。

*Crux* の報告によれば、2018年11月16日に、バチカンに認定されたが政府当局には認定されていない、温州市のカトリック教会司教、ピーター・シャオ・シュミンが再度、拘束されたということである。この記事は、「シャオは文化革命の時のように、数日間にわたる取調べを受けた」と報じたが、詳細は示さなかった。当局は、シャオの居場所については知らないと述べた。ニュース配信機関、ユニオン・オブ・カトリック・アジア (UCA) ・ニュースによると、当局は14日間にわたって拘禁した末、2018年11月23日にシャオを釈放したということである。複数の報道筋によれば、治安職員は、2017年の受難週(4月9日から15日)に先駆けてシャオを拘禁し、5日間拘束したということである。当局はその後、2017年5月にもシャオを拘禁し、2018年1月3日に釈放した。当局は、2016年9月からこれまでにシャオを複数回拘禁している。伝えられるところによれば、ビンセント・朱桅帆 (Vincent Zhu Weifan) の死後に温州教区をシャオに継承させないようにするためだということである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

UCA ニュースの報告によれば、2017年12月に、浙江省温州市青田宗教事務局の職員によって身柄を拘束されたカトリック神父、卢丹华が、2018年11月22日に釈放された。この報告によれば、ある消息筋は、当局は卢が拘禁したのは、青田教堂において、同氏をCCPAの神父と交代させたかったためだったと伝えた。

報道によれば、2018年3月26日に、バチカンの任命を受けた福建省閩東教区の司教ビンセント郭希錦は、伝えられるところによれば、復活祭の祝典で、バチカンに認定されていなかった政府公認の司教、張思潞と共同主事を務めるのを拒絶したことを理由に、警察に拘禁され、翌日に釈放されたということである。当局は、「目立たない」態度をとり、司教の紋章を着用しないことに同意することを条件に、郭が主事を務めることを容認するとする妥協案を示した。

ChinaAidによれば、2018年6月3日に、警察は、地元の公園で、キリスト教信仰に関する冊子を配布し、墮胎に抗議する横断幕を掲げたとして、広東省鶴山市で、バプテスト教会牧師の梁子良とその妻の李銀秀を逮捕した。当局は、この夫婦を収容所に数日間監禁した。

2018年6月に、江蘇省南京市の玄武区裁判所は、法輪功を擁護する書簡を中国政府の一部の上層部に郵送したとして、法輪功学習者の馬振宇に、禁固3年及び罰金30,000RMB(4,400ドル)を言い渡した。南京市の中級人民法院は、2018年8月に、同氏の有罪判決を支持した。馬の弁護団は、2018年11月に、同氏との接見を要求したが、当局はこの要求を却下した。2018年末時点で、馬は江蘇省の蘇州刑務所で服役中であった。馬が実刑判決を受けるのは2度目であり、伝えられるところによれば、2017年9月の逮捕時に、当局は「今回はお前を刑務所であの世に送ってやる」と言ったということである。

ゴスペル・ヘラルドの報告によれば、2018年3月15日に、遼寧省在住の女性、周金霞は、キリスト教信仰を習近平総書記と共有しようとして大連から北京に移動したところを警察に逮捕された。周は、旧皇帝庭園の中南海の正面で、「神は世界の民を愛しており、習近平に呼び掛けている」と書かれたプラカードを掲げた。当局は直ちに周を大連に連れ戻し、そこで、刑事告発した。

ラジオフリー・アジアの2018年7月の報道によれば、四川省当局は、ダライ・ラマの写真を持っていたことを突き止めた後、チベット人実業家2人を拘禁した。

政府は、未登録のプロテスタント派(別称、「家庭」教会)、カトリック教徒、イスラム教徒及びその他の集団を含め、「愛国宗教協会」に所属しない宗教集団を認定せず、その活動を相

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

次いで停止又は妨害した。伝えられるところによれば、礼拝所は、当該集団又は活動が未登録であることを理由に閉鎖されることもあれば、必要な許可証が足りないことを理由に閉鎖されることもあった。

一部の地方自治体は、未登録のプロテスタント教会ネットワークの拡大及び、信徒間の連携を相次いで制限した。伝えられるところによれば、一部の自治体職員は、未登録の教会の存在を引き続き否定したということである。**SARA** は、家族も友人も、政府に登録しなくても、自宅で集会を開き、祈祷及び聖書研究を含む礼拝を行う権利があると述べたが、当局は、依然として、これを行った小規模集団に定期的に嫌がらせ行為を行ったり、拘禁したりした。

宗教事務に関する新規条例を施行するにあたって、当局は、未登録宗教集団に対し、落ち度のない完璧な宗教教団として法的地位を向上させるのを許さず、解散を要求し、その信徒に対しては、国家公認の宗教指導者の下に礼拝に出席する唯一の選択肢を残した。

**ChinaAid**(对华援助協会) の報道によれば、**2018年2月1日**の宗教事務条例の発効後、当局職員は江南省の**19**の都市で戸別訪問を行い、キリスト教徒に、未登録の教会ではなく、政府が後援する**TSPM**所属教会に出席するよう促した。

伝えられるところによれば、キリスト教徒の多くは、その後も、公安職員を恐れて自宅で密かに集会を開いたということである。

複数の消息筋によれば、遼寧省の地方自治体公安局は、多数の未登録の「地下」教会を強制閉鎖するための活動を強化し、改正宗教事務条例が**2018年2月1日**に発効する前から、地下教会の牧師を拘禁したということである。**Bitter Winter**によれば、当局は**2018年3月**からこれまでに、遼寧省全域にわたって、東港市、鞍山市、丹東市及び瀋陽市等の都市の少なくとも**40**箇所の未登録教会を閉鎖した。

**ボイス・オブ・アメリカ**の**2018年9月**の報告によれば、河南州当局は十字架を撤去し、教会を取り壊し、キリスト教の標語を教会の建物から消し去る方法で、同州のキリスト教徒を迫害するキャンペーンを行っているとし、示唆する報道が広く伝えられた。**Bitter Winter**によれば、河南州ではこの数年にわたって、これまでで最も厳しい「キリスト教信仰に対する迫害」が行われた。

**2018年7月**後半に、宗教事務局の職員は、重庆愛言家庭教会の強制捜査を行い、「違法な」宗教活動を全て中止する命令を教会に交付した。職員は新規条例を引き合いに出し、お前たちは未登録の場所で宗教活動を行っている与会衆に言い、ここではなく**TSPM**に属す教会の礼拝に出席するよう命令した。当局は、命令に従わない場合は逮捕すると会衆に警告した。



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年2月4日に、警察は、広東省東莞市清溪鎮の別の家庭教会を閉鎖し、80人を超える会衆を追い払った上、二度と集会を行わないよう警告した。

ChinaAidの報告によれば、2018年9月7日に江蘇省の徐州市当局は、道恩教堂の家宅捜索を行い、教堂は政府に登録しなかったと述べた。報告によれば、当局は、教堂の支部5箇所のうち3箇所を閉鎖した上、教堂に対する賃貸契約を更新しないよう地主に圧力をかけた。ChinaAidのこれより前の報告によれば、当局は、道恩教堂の牧師及び別の聖職者に、10,000RMB(1,500ドル)の罰金を科し、教堂の献金を没収すると脅迫した。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、2018年9月9日に、北京市当局は、靳「エズラ」明智牧師を長とする最大規模のプロテスタント派地下教会の錫安教会を閉鎖し、教会は規則を破って、当局に登録せずに大集団の集会を行ったと述べた。教会の長老、位氏(苗字)によれば、100人を超える警官が教会に押し入り、警官は、閉鎖するのを止めようとした一部の教会信者を拘禁した。教会の地主は契約期間が満了していなかったにもかかわらず、賃貸契約を破棄した。

ラジオフリー・アジアの2018年2月の報道によれば、深圳市当局は、火災の発生及びその後の安全検査の末、信者3,000人を擁するプロテスタント教会、蛇口一国際教会に閉鎖命令を下した。河南省当局はやはり2018年2月に、建築法及び安全条例違反を掲げて、禹州市内のプロテスタント派家庭教会に罰金を科し、教会は建設時に必要な許可を取得しなかったため、この建物は違法建造物であると述べた。

ある消息筋によれば、遼寧省当局は、虚偽表示の下に信者の金銭を奪取した罪で、地下教会の幹部複数人を告発した。ChinaAidの報告によれば、2018年8月20日に、当局は、瀋陽市内のある教会を査察し、「認可を取得していない施設だ」と言ったということである。当局職員は、教会への献金を違法とみなし、2018年8月23日までに強制閉鎖した。ラジオフリー・アジアの2018年12月31日の報道によれば、当局は、2018年末時点で解体が保留になっていることを理由に、抗議運動の発生後、一切使用できないように雲南省の巍山彝族回族自治州内のモスク3箇所を封鎖した。同自治県内の消息筋によれば、自治県内のイスラム教徒は、モスクを登録するために適切な書類を提出したが受け入れられず、自治県公認の中国イスラム協会(IAC)は閉鎖を承認したということである。

南華早報の2018年8月の報道によれば、寧夏回族自治区瀾洲の大清真寺の外に回族イスラム教徒数百人が結集し、その解体に抗議した。この寺は最近建て替えられており、文化革命

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

時に破壊された築 600 年のモスクの代わりを果たすための第二の清真寺である。この記事によれば、政府は 2015 年にはこのモスクの建設に同意したように見えたが、政府職員は、このモスクは必要な計画許可及び建設許可を与えられていなかったと主張した。数日間の交渉の末、当局と宗教幹部は代替計画に合意した。これは、政府はモスクを取り壊す代わりに、モスクを改築するというもので、この改築は全員が改築計画に合意した時点で初めて着工されることになった。政府は当初、このモスクの屋根 9 箇所のうち 8 か箇所を撤去することを提案したが、地元コミュニティはこの考えに反対した。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、河南省の地元信者は、当局は、2018 年 8 月に、100 箇所を超える場所で、教会の閉鎖及び十字架の取壊しを行った。

人権及び宗教的権利擁護協会(Association for the Defense of Human and Religious Rights)によれば、2018 年 9 月 16 日に、河南省鄭州市当局は、家族の暮らしを脅かして信者に無理やり取壊しを同意させた後、楊寨鎮耶穌教堂を取り壊した。

ChinaAid の報告によれば、2018 年 9 月 9 日に、宗教事務局及び公安局の職員およそ 100 人が、河南州鄭州市にある大理基督教堂に押し入ろうとしたが、400 人を超える教会信者によって阻止された。職員は、当該建築物は合法的な宗教活動施設ではなく且つ、その日に話した相手は宗教部門に承認されていなかった、つまり、いずれも改正宗教事務条例に反すると書かれた書類を手渡して引き揚げた。このため、教会信者は「違法な」宗教行事を行うのを直ちに中止せざるを得なかった。

*Bitter Winter* の報告によれば、当局は 2018 年 10 月 28 日から 11 月 1 日までの間に、河南州新密市内の仏教寺院及び記念寺院 35 箇所を閉鎖又は立ち入り禁止にしたということである。

ChinaAid の報告によれば、2018 年 1 月 14 日の日曜日に、20 人を超える政府工作員が、四平楼が主催した礼拝を中断させた上、寧夏回族自治区の未登録教会を閉鎖した。工作員は、そこに集まっていたキリスト教徒に、この建物は登録されていないと言って、教会信者 30 人を警察書に連行し取調べを受けさせた。当局はその後、この教会の地主に教会の賃貸契約を取り消すよう要求した。

世界キリスト教連帯によれば、2018 年 1 月に、警官及び市の職員は、50,000 人もの信者を擁する山西省臨汾市の金灯台(Jindengtai)教堂をダイナマイトで爆破したということである。国営紙、*環球時報*の報道によれば、この破壊行為は「違法建築物」撲滅キャンペーンの一環であった。この教会は TSPM に登録された教会ではなく、伝えられるところによれば、着

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

工された当時、建築許可の交付を拒否した市の職員と対立状態になったということである。

*Bitter Winter* の報告によれば、陝西省の中国共産党中央統一戦線工作部は、建築法及び手続き条例に違反したとそれが述べた、秦嶺山脈にある仏教徒及び道教徒の宗教施設撤廃運動の概要を説明する文書を交付した。2018年7月に、当局は、許可を得ていないとして、西安市長安区太一鎮の龍華寺を取り壊した。2018年8月末に、陝西省当局は、武装警官100人及び掘削作業員2人を派遣して、同省西安市の鄠邑区にあった玉仏寺を取り壊した。この寺に住んでいた僧侶数人は家を失った。また、*Bitter Winter* によれば、地元の村民は、この僧侶を自宅に入れることを許されなかった。

ChinaAid の報告によれば、2018年12月18日及び19日に、黒竜江省チチハル市職員は、聖テレサ(特蕾莎)修道院を取り壊した。この修道院に住む修道女が退去通知を受領したのは2018年12月18日の朝で、当局は午前11時までに施設の解体を開始した。この報告によれば、当局が修道院を取り壊したのは、政府に登録していない宗教集会に圧力をかけるためだったと教会信者は思っているということである。修道院の取壊し後、修道女は一時的に宿無し状態になった。

カトリック教会及びローマ法王に任命された司教の多くは、CCPA に登録できない状態が続いていた。政府とローマ教皇庁は、依然として外交関係がなく、バチカンには、中国に代表を派遣していない。2018年9月に、ローマ教皇庁と中国外務部はいずれも声明を発表し、両者は、暫定協定を締結した、これにより、司教任命権に関する数十年に及ぶ対立は解決することになると述べた。暫定協定の詳細は、どちらからも提示されなかった。2018年9月半ば過ぎに報道機関に語った際、フランシス法王は、今後は、法王が任命する司教について「対話」が行われることになるだろうと述べた。2018年末時点で、バチカンと中国政府が司教任命について決定を下す仕組みがどのようなものになるかについての正式な説明は行われなかった。司教の選任及び聖別に関する現行政府の規則では、司教候補はCCPを支持することを公然と誓約しなければならない。バチカンは、やはり2018年9月に、ローマ法王は、法王の権限を伴わずに任命された7人の司教の除名を取り下げる意向であると述べた。バチカンはその後、このうち2人を教区の幹部に任命し、既にこの教区で任命していた司教(東教区の郭司教を含む)を主教に任命した。

香港名誉司教の、ジョゼフ陳日君枢機卿は、2018年2月の取材の中で、ローマ教皇庁と中国政府が行った話し合いを非難した。陳は、ローマ教皇庁と中国政府間で取り交わされた取引は、中国当局に過大な権限を与えるものであり、中国のカトリック信者を「鳥かご」に入れることになるかと断言した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

当局は、外国人集団が内輪の宗教的祝典のために結集することを非公式に容認した。国際教会は、中国人を「外国人」主催の礼拝に出席させないようにする意図で、当局が教会にパスポート検査及び信者の登録義務を強制したことに伴い、厳しい監視下に置かれた。

**SARA** は、2018年5月に、中華人民共和国国境内外国人集団宗教活動管理措置(中華人民共和国国境内外国人群体宗教活動管理办法)案を公表した。この規則は、外国人が50人以上の団体の宗教活動に適用されるもので、1991年を最後に公布された規則の更新版になる。措置案の改正条項では、団体が宗教活動の実施を許可される場所、この活動の統括及び参加を許可される個人及び、当局に対する報告業務の責任者と当該責任者が提示しなければならない、出席者に関する情報の種類を定めている。当該団体の活動に向けた承認を得るためには、団体は、外交特権を所有しない代表者3名の名前を提示する必要がある。外国人団体の場合は、対応する国家公認の宗教協会に、この職務を取り仕切る中国人聖職者を1人指名してもらう必要がある。これ以外の中国人は全て、外国人団体の活動への出席を禁止されることになる。2018年末時点で、**SARA** は、上記の規則の施行を発表していなかった。

政府は、引き続き、それが認可した宗教活動のみを「合法的」とみなし、「愛国宗教協会」を通じて又は、その他の手段で活動の取締りを行った。政府公認の聖職者は、かかる活動を、政府が承認した礼拝所でのみ行わなければならなかった。

**SARA** は、登録された宗教集団に関する統計データを引き続き維持した。2017年9月に公表された宗教政策及び慣行に関する **SCIO** の報告書によれば、正式に認可されたプロテスタント神学校は21校、聖職者は57,000人、教会及びその他の礼拝所は60,000箇所であった。この報告書によれば、カトリック系学校9校を含め、**SARA** の認可を受けた国内の宗教学校は91校であった。またこの報告書によれば、国内の宗教系単科大学は6校であった。市民社会団体の報告によれば、政府は、四川省上海市及び成都市内の **CCPA** に所属する神学校を複数閉鎖した。**CCPA** 系神学校は北京市内に2校あったが、市民社会は、このうち主流の1校を、各国の訪中者に対する **CCPA** の宣伝役に利用されているとみなした。

国営紙、*環球時報*によれば、中国天主教主教團事務長、郭錦才は、(**CCPA** に所属する)カトリック司教は61人で、このうち12人は80歳以上であると述べた。このうち8人は、バチカンの認定を受けていない者で、このうち3人は除名されていた。カトリック教会について報告するオンライン紙、*Crux* の2018年9月の報告によれば、現在も **CCPA** に所属していない司教は37人を超えるということである。伝えられるところによれば、一部の場所では、地方自治体は、未登録のカトリック教司祭及び信者に対し、ローマ教皇庁が承認した叙階を全て無効にすると脅迫した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

SCIO の報告書の推計によれば、現在国内には、モスクが 35,000 箇所あり、イマームは 57,000 人、イスラム系教育施設(IAC の監督下にある神学校)は 10 箇所である。

複数の宗教集団の報告によれば、「愛国宗教協会」は依然として、その教義、神学論及び宗教的实践について、CCP の干渉を受けているということである。国家公認の「愛国宗教協会」は教会の説教を定期的に審査しており、場合によっては、宗教事務局員と共に教育セッションに出席することを教会幹部に義務付けることもあった。協会は、宗教指導者の活動を厳重に監視しており、指導者が外国人と自由に会談できないように妨害することもあった。

TSPM の上層部は、中央政府の宗教の中国化政策を実施する努力の一環として、2018 年 9 月に貴州省で開催されたフォーラムの場で、TSPM は過去 68 年間にわたって、中国のキリスト教信仰から外国の影響を排除するのに貢献し且つ、キリスト教会がキリスト教徒の愛国主義を高める傍ら、真に尊厳を獲得するのを助けてきた、これこそは、TSPM の重要な役割であると強調した。宗教学者は、この発言を、各国のキリスト教団体との交流を全面的に遮断することをキリスト教徒に求めた非公式の指針であったと解釈していると述べた。

2018 年 8 月末に、CCP 職員は河南省焦作市において、複数の TSPM 系教会を強制占拠し、共産党系の学校、文化センター及び活動拠点に改装した。Bitter Winter の報告によれば、2018 年 9 月に、鄧州市内の教会 20 箇所以上及び、洛陽市内の教会 138 箇所以上が、政府のニーズに適合する他の目的に利用された。これには、政府が認可した TSPM 系の教会も組み込まれた。

複数の消息筋によれば、中国北東部は、国内の他の地域に比べて非公認教会が少ないということである。北東部の宗教集団は、依然として厳しい取締りを受けているものの、伝えられるところによれば、この数年にわたって、説教及び実践に対する自主性において、他の地域よりも恵まれてきたということである。複数の消息筋が指摘したところによれば、当局は、吉林省、遼寧省及び黒竜江省で、一部の日曜学校を閉鎖した。複数の消息筋によれば、2018 年 7 月までは、中国北東部の当局は、教会が 18 歳未満の未成年者に礼拝を行うのを禁止する規則をほとんど実施しなかった。最近まで、改正宗教条例の影響を受けたのは、主に未登録教会であった。2018 年 7 月に、遼寧省当局は、18 歳以上の若年成人に教会の礼拝に出席しないよう圧力をかけるなど、省内の公認教会に対する綿密な検証を開始した。一部の教会は、大学生の礼拝も中止したと報告した。

複数の報告によれば、政府職員、企業及び教育当局は、家庭教会の信者及びその他のキリスト教信者に、キリスト教信仰及び教会信者であることを放棄する書類に強制的に署名させたということである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

**Bitter Winter**によれば、2018年2月に、多数の企業が、従業員に対する、「信仰放棄誓約書」への署名の義務化を開始した。2018年4月から8月にかけて、北京市の治安職員は、市内の錫安教会の信者およそ300人に接触し、信者であること及びキリスト教信仰を放棄する書類に署名するよう信者迫ったということである。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、2018年9月半ばに、CCPは、教員及び医療従事者を含む、公務員の宗教活動に対する禁止令の施行に向けて追加措置を講じた。現地のキリスト教徒によれば、当局は、浙江省、江西省及び河南省の高校で働く教員に、宗教的信念を持たないことを誓約する書簡に署名するよう指示した。キリスト教信者の話によれば、教員の宗教的信念に対する弾圧は、所定の書式で宗教信仰を申告する場合は、学校当局との面談を受けなければならないとする生徒への圧力という形に行き着いた。

キリスト教信仰について報道するオンラインニュースサイト、ワールドウォッチモニターの報道によれば、2018年4月に、浙江省の2つの高校でキリスト信者の子供300人以上が、宗教を信仰しないと声明する用紙に記入するよう教員から強要された。この報道によれば、子供たちはその信仰に関する質問票を与えられ、宗教的信仰心はありませんと書くよう迫られた。伝えられるところによれば、従わなかった生徒は、授業を受けることができなくなり、このままであれば、修了証明書を授与されない状況に置かれた。

**ChinaAid**の2018年5月の報告によれば、浙江省温州市の教育当局は、家族の宗教的信念を記述するよう生徒に指示した。親がカトリック又はその他のキリスト教宗派である生徒を特定すると、当局は自宅まで親を訪ね、その宗教的信念を放棄するよう説得した。この報告によれば、一部の当局は、親の雇用主を利用して、賞与の停止などの方法で、その宗教的信念を無理やり放棄させたということである。

牧師及び中国の宗教を監視する団体によれば、政府はキリスト教徒に対し、その信仰を放棄する書類に署名するよう命令した。ニューヨークポスト紙の2018年9月の報道によれば、**ChinaAid**上層部は、うず高く積まれた聖書や木枠が燃やされているように見えるビデオ映像を公表し、署名者はキリスト教信仰を放棄したと述べた。**ChinaAid**の上層部によれば、退学や福祉給付金の喪失を恐れて、キリスト教徒がこのような宣言をせざるを得なくなったのは、文化革命以来初めてだということである。

国際報道機関及びNGOの報告によれば、「宗教の中国化」に向けた全国規模のキャンペーンが実施されており、政府は、個人がその信仰を他の方法で表現又は実践する機会を制限した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年3月28日に、江蘇省南京市は、「キリスト教の中国化」を推進する5ヵ年計画を開始した。この計画の概要では、「教会の礼拝、讃美歌や歌曲、聖職者の着衣及び教会建造物の建築様式に中国的要素を組み込むこと」が提唱され、「聖書の翻訳の訳し直し又は聖書注解書の書き換え」が提言された。CCPの政策に沿った聖書の内容を増やす目的で政府が提言したこの計画は、政府が聖書のネット販売に対する禁止令施行に踏み切ったのはこのためだという憶測がキリスト教集団内に一気に広まった。

南華早報によれば、中国北中部の寧夏回族自治区の各都市は、イスラム教の構造物及びシンボルの撤廃及び中国の伝統的図像の導入に向けた当局の取り組みを報告した。銀川市の住民の報告によれば、イスラム教のモチーフを取り入れた灰色の吊り提灯は中国独特の雲の模様を取り入れた鮮やかな赤い提灯に代わり、2つの大きな三日月の彫刻は、翡翠の玉盤を模った2つの平らな円形の輪に代わったということである。銀川市は、アラブ様式のモスクを禁止し、既存のモスクを中国の寺院に似せて建て替える計画に着手した。

ラジオフリー・アジアの2018年8月の報道によれば、国家公認の宗教協会は、全ての礼拝所に国旗掲揚を義務付けることになる措置を提言した。北京市で開かれた会議に出席した代表は、礼拝施設では国民の祝日及び宗教上の重要な祭典及び祝典に国旗を掲揚すべきだと指摘した。この措置では、掲揚しない場合は、政府職員が礼拝所を調査することも指摘された。

伝えられるところによれば、当局は、政治的イデオロギーが書かれた横断幕を張り、キリスト教の讃美歌を歌う前に国歌を斉唱し、教会よりも中国共産党に忠実であることを証明するその他の行動を行うよう教会に強制した。

ChinaAidの2018年7月初めの報道によれば、江西省新余市では、100箇所を超える教会が、十字架を取り壊し、習近平国家主席の肖像画又は国旗と取り換えることを要求する警告を市当局から受けた。伝えられるところによれば、政府工作員は、十字架の取壊しを拒否した教会の十字架を取り壊したということである。

張亮牧師が2018年9月に報告したところによれば、河南省商丘市当局は複数の教会に対し、十字架を挟んだ左右いずれかに、毛沢東主席及び習近平国家主席の写真を貼ることを要求するようになった。

*Bitter Winter*によれば、2018年11月1日に、河南省楽寧県当局は、政府公認のあるTSPM教会に対し、壁に掲示された貼り紙から十戒の1つを取り除くよう命令した。当局は、「私

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

に他の神があってはならない」という戒律に習近平国家主席が異論を示している旨を伝え、貼り紙から消去した。この事件に先立つ**2018年8月**の報道によれば、政府職員はこの教会の十字架を強制的に取り壊していた。

**2017年**に、寧夏回族自治区は、道路標識からアラビア語の翻訳を削除する運動を開始し、**2018年2月**までに、清真料理店及び精肉店のアラビア語のロゴが撤去され、中国語の簡体字及びピンイン(繁体字)に差し替えられた。この記事によれば、寧夏回族自治区忠市同心県は、黨員に、退職後も日々の祈祷のためのモスク参拝又はハッジへの出席を禁止したということである。当局は、公務員が白いつば付き帽子をかぶって職場に行くことも禁止した。寧夏回族自治区の省都、銀川市当局は、騒音公害を理由に、祈祷者に対する呼びかけを禁止した。政府職員は、コーラン及びイスラム教関連の書籍を、土産物店から撤去するよう命令し、さらに、モスクには、アラビア語の公開講座を取り止めるよう命令した。

*Bitter Winter* の報告によれば、河南省新密市当局は、仏教寺院の幹部僧侶に、**CCP** の党中央委員会の方針であるからとして、横断幕を取り外し、扉を施錠しておかなければならないと言った。当局は、寺院に寄進したことがあり、その名前が寄進者の記念碑に刻まれている **CCP** 黨員の名前を塗りつぶした。この報告によれば、村民は、第二の文化革命の到来さながらに寄進者の記念碑が取り壊されるのを目の当たりにしたと話した。

複数の報道によれば、少なくとも**4つ**の都市及び**1つ**の省は、クリスマスの祝いに対する制限を複数命じた。これには、クリスマス装飾、店内での販売促進活動、クリスマスをテーマにした行事及び興行物の禁止などがあつた。当局は、**12月25日**を前にした数日間にわたって、違法なクリスマスの祝いを防止するために法の執行及び巡回も強化した。昆明市警察は、ホテル、カラオケパーラー、インターネットカフェ及びバー等の、人出が多い場所でのクリスマスの装飾及びクリスマス関連の活動を禁止する通告を交付した。この通告には、「クリスマスの靴下の吊り下げ、サンタ帽の着用及びクリスマスツリーの設置等を禁止する」と書かれていた。河南省周口市職員は、市内の教会に、クリスマスの記念式典について政府の調査を受けることを義務付け、未成年のクリスマス行事への参加を禁止し、費用を**2,000RMB(290ドル)**に制限する通知を送付した。上海市のある大学の学校運営者は、学生組合のクリスマス祝会を中止した。青島市の学校運営者は学生に、クリスマス祝会を行わないよう警告した。

全国人民代表大会が**2018年8月28日**に公表した短い声明によれば、中国の新たな民法改正案には、家族計画に関連する内容を記載しない意向であり、これにより、産児制限は全面撤廃される可能性がある。しかし、民法改正案の完成は**2020年3月**以降になる見込みで、どの程度確実に変更されるか或いは、中国人世帯に他の制限又は条件が維持されるかは示



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

されていない。

国営紙、*環球時報*の2018年12月に報道によれば、甘肅省市場管理局は、食品、飲食店、乳製品及び麺類の4つを対象に、清真食品に対する認証を禁止した。この記事では、甘肅省民族事務委員会の委員が、1つの自治区及び5つの省(寧夏回族自治区及び青雲省、山西省、河南省、雲南省及び天津省)は今後、上記の各製品への清真認証の利用を制限する意向であると述べたことが伝えられた。民族事務委員会の委員は、甘肅省は、「ハラル化傾向に対抗する」というCCPの中国共産党中央統一戦線工作部の要求に沿って、この基準を制限していくと述べた。

現地消息筋によれば、寧夏回族自治区及び甘肅省、青雲省及び雲南省に住む回族イスラム教徒は、引き続き、ウイグル族ほど政府の干渉を受けずに、宗教的実践に従事した。回族イスラム教徒の報告によれば、回族イスラム教徒は、ラマダン中の断食、服装、祈禱及びハッジの実践等の、家族の慣習については希望した通りに宗教を実践することができたということである。しかし、勤務日に祈禱時間のための特別な場所をもらうこと及び、イスラム教の祝日に休暇を取ることはかなわなかったということである。

2018年8月に、湖北省当局は仏教徒及び道教徒の営利活動に関する新条例を公布し、宗教活動は全て、私的領域に限定されなければならない、公共領域での宗教的図像を厳重に禁止すると述べた。

当局は、宗教集団について、ソーシャルメディア及びその他の監視を強化した。*Bitter Winter*によれば、河北省及び河南省の教会幹部は、教会の信者に、ソーシャルメディアアカウントは監視されていると警告するようになり、宗教的コンテンツを配信しないよう注意を喚起した。

ソーシャルメディア及びスマートフォンアプリを使用したキリスト教関連の資料配布を求めるキリスト教組織の報告によれば、政府はこの資料の検閲を強化した。

2018年7月のラジオフリー・アジアの報道によれば、青海省黄南チベット人自治州当局は、ソーシャルメディアに対する取締りを厳しくし、7月6日のダライ・ラマ生誕祝典を阻止するために、チベット人の住む村落に武装警官を多数派遣したということである。当局は、ソーシャルメディアのチャットグループ管理人に、チベット人による秘密又は内部情報の共有を制限し、この宗教的指導者(ダライ・ラマ)の祝典を催す計画に目を光らせるよう警告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ウォールストリート・ジャーナルの2018年7月の報道によれば、IACはサウジアラビアのメッカを目指して出国する中国人イスラム教徒に、個人データを格納した専用のスマートカード及びGPS追跡装置を身に付けることを義務付けた。

2018年9月に、張亮牧師は、中国政府は、河南省商丘市における同氏の教会の活動に対する取締りを強化したと報告した。張によれば、政府は、「反政府」活動及び社会の安定に対する脅威とみなされる行動について報告する「諜報部員」を配置したということである。

ルーターによれば、北京市当局は2018年4月に、未登録教会の锡安教堂に、教会内に24時間監視カメラを設置するよう命令した。教会幹部がこの命令を拒絶すると、警察及び保安職員は教会信者に嫌がらせ行為や脅迫を行い、最終的には、教会から強制退去させた。*Bitter Winter*によれば、国家安全局は2018年11月に、甘粛省蘭州市の正式に登録されたプロテスタント教会内に、トイレを含め、監視カメラ複数台を搭載する監視装置を設置したということである。

当局は、聖書及びその他の宗教文献の印刷及び配布を相次いで制限した。政府は、宗教集団によるインターネット掲示の取り締まり強化に向けた規則を複数策定した。

政府は、聖書の配布を、教会、教会内に併設される教会の書店及び神学校等の、CCPA及びTSPM／中国基督教協会系の事業体に限定した。個人が出版社に聖書を直接注文することは許されなかった。未登録教会の信者の報告によれば、特に農村地帯では、聖書の供給及び配布は不十分であった。省レベルのTSPM系のキリスト教出版社はおよそ11社であった。当局は、聖書を合法的に出版する許可を、国家機関のTSPM及びCCPAに限定した。複数の報告によれば、上記の宗教的所属がなくてもキリスト教関連の書籍を出版できる独立したキリスト教関連の書店は国内にはなかった。国家機関のTSPM系列の配布センター及び書店はおよそ20箇所であった。また、伝えられるところによれば、当局は、信者が2,000人を超える教会には、教会施設での書籍販売を許可した。国内のおよそ700箇所の教会にはこのような書店が併設されていた。2018年を通じて、当局は、引き続き、1年間に出版できるキリスト教関連書籍の数を制限し、草稿を綿密に審査した。当局は、一部の書店に対しても、キリスト教関連書籍の販売を制限した。

南華早報の記事の報道によれば、聖書の販売を正式に許可されているのはキリスト教会を監督する政府公認機関だけであったが、当局は見て見ぬふりをするが多かった。この記事の報道によれば、文化部の検査官は、2018年4月に何度か来訪した折に、キリスト教関連書店に、「外国の書籍」は販売できなくなると話したということである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、淘宝网の販売員によると、2018年4月2日に、オンライン販売プラットフォームの淘宝网、JD.com 及び Dangdang は、国際標準図書番号 (ISBN)の記載がない聖書及び関連する気功関連書籍の販売を禁止した。ニューヨークタイムズ紙の記事によれば、政府は、オンライン小売店舗の聖書販売を禁止し、大手オンラインストアの聖書のインターネット検索は1件もヒットしなかった。この記事はまた、キリスト教は、主要な聖典を「通常の市販経路で販売することができない」、唯一の多数派宗教であると伝えた。2018年末時点で、オンラインサイト上で、二カ国語(英語と中国語)の聖書は少なくとも1冊販売され、外国で出版された英語の聖書は少なくとも2冊販売されていた。これに対し、中国語の聖書のオンライン購入は、依然とし利用できなかった。

*Bitter Winter* の報告によれば、遼寧省鞍山県の警察は、「非公式」版の聖書が見つかった教会に、400,000RMB(58,200ドル)の罰金を科した。複数の地下教会の報告によれば、この圧力を受けて、集会の開催頻度が大幅に減少し、少数集団に分かれて、場所を変えながら、違う場所で礼拝を行ったということである。

政府は、引き続き、外国の教育機関の一部に、中国語の宗教資料を提供することを許可した。この資料は登録及び未登録両方の宗教集団に使用されている。

2018年9月のAP通信の報道によれば、政府は、インターネット上での宗教活動を規制する法規案を掲載した。これは、発言又は掲示の許容範囲に厳しい制限を課すものであり、政府の宗教政策に対する批判及び未成年者への宗教振興に対する禁止令が組み込まれた。この法規案が実施される場合は、宗教教育又は類似するサービスのネット上での提供を希望する全ての個人は、実名で申請し、上記が道徳的に適切であり且つ政治的に信頼し得ると当局にみなされることが必須になる。この法起案では、祈祷、説教又は焼香等の宗教活動の生放送も禁止されることになる。

*Bitter Winter* によれば、インターネット上での宗教活動を規制するこの法規案が実施される場合は、どの宗教情報をインターネット上に掲示するかを中国政府が管理できるように、教会はライセンスを取得しなければならなくなる。

政府は、宗教教育に相次いで制限を課した。

南華早報の2018年1月の報道によれば、回族イスラム教徒が大半を占める地域である、甘肅省広河県の教育当局職員は、春節休暇期間中に子供が宗教教育に参加することを禁止した。職員は、子供が宗教行事に参加すること、授業で経典を読むこと又は、祝日期间中に宗教施設に立ち入ることを許可せず、教員及び生徒に、「政治思想及び宣伝を強化しよう」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

指示した。職員は、甘肅省臨夏回族自治区の州都、臨夏市でも同様の制限を実施した。

伝えられるところによれば、当局は **2018 年 4 月**から、**18 歳未満**の子供を礼拝に出席させる又は別段に聖書を学ぶことを強制的に阻止した。河南省、山東省及び安徽省の地方自治体の宗教事務部門は、青少年の宗教施設への立ち入り又は宗教教育活動への出席を禁止する公開書簡を交付した。河南省新郷市の発表では、この措置の目的は、未成年者の宗教信仰、宗教施設への立ち入り、宗教活動への参加又は宗教的訓練講座への参加を確実に防ぐことであると述べられた。他の場所でも同じメッセージが伝えられた。**AsiaNews** の **2018 年 4 月**の報道によれば、天主教愛国会と河南省教会事務委員会は共同通知を交付し、宗教団体に、「教育と宗教の分離」原則を遵守すること及び、特に、宗教協会に対し、何らかの形態の未成年者の宗教教育を普及する活動を組織化しないこと且つ、未成年者の礼拝出席を有効に禁じることを義務付けた。

米国のキリスト教徒非営利団体、オープンドアの **2018 年 8 月**の報告によれば、江西省上饒市内の教会 **40 箇所**で、「住民への説教の禁止反対、未成年者を教会へ」と書かれたスローガンが掲げられた。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、**2018 年 10 月 25 日**に、安全工作員は非公認教会に所属する **100 人**を超えるプロテスタント信者に対し、韓国で開かれる米国の教会主催の宗教的修練イベントに向かう渡航を阻止した。上海、北京、広州及び香港の空港警察は参加者に、「国家の安全を損なうことになる」と言い、カンファレンス参加者に渡航禁止令を交付した。

ラジオフリー・アジアの **2018 年 7 月**の報道によれば、チベット人の居住地区である四川省石渠鎮当局は、**15 歳以下**の仏教僧を僧院から強制退去させ、公立学校に入学させた。当局は、寺院に登録する僧侶及び尼僧の人数を厳しく制限し、残った僧侶及び尼僧に対し、国家及び支配政党 **CCP** に対する忠誠を助長する授業に参加することを強制した。

**2018 年 4 月 16 日**に、福建省の廈門市教育局及び民族宗教事務局の職員およそ **20 人**は、令状を取らずに、市内の未登録家庭教会が運営する幼稚園の抜き打ち検査を実施した。当局は、この幼稚園の運営は違法だと述べた。伝えられるところによれば、当局は、宗教教材を没収し、幼稚園を閉鎖しようとしたが、教員及び親はこれを阻止したということである。

**2018 年 6 月 20 日**に、広西チワン族自治区民族宗教事務委員会の副主任、梁刘宁は、**100 人**を超えるイスラム教聖職者及び行政官を対象に、中国共産党第 **19 回**全国代表大会の主旨及び改正された宗教事務条例の施行について **2 度**の講演を行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

正規の神学校又はその他の宗教教育機関の入学希望者は、これに対応する国家公認の「愛国宗教協会」の支持を得なければならなかった。政府は、学生に、「政治上の信頼性」を証明することを引き続き義務付けた。宗教学校の卒業試験には政治問題が組み込まれた。登録された宗教集団及び未登録の宗教集団の報告によれば、政府が神学校入学を規制していることもあり、熟練した聖職者は不足しているということである。

伝えられるところによれば、政府は、それが「カルト」及びその他の邪教に特定した宗教集団の信者に対し、雇用差別を行い、従業員への宗教活動への参加を妨害した。

2018年2月に、貴州省の雲南地区人民法院は、その司法助手募集通知の中で、「違法な宗教活動」又は「カルト集団が主催した活動」に過去に参加した個人の応募は受け付けないとする規定を提示した。

2018年2月18日に、元受刑囚の江門家庭教会牧師の阮浩男は、ブラックリストに名前が載った「カルト集団」信者がまともな仕事に就くのは不可能だと話した。阮は、鶴山市の家庭教会に常勤する前は、調理師であった。同氏によれば、当局は阮が連絡した雇用主全員に警告し、この結果、どの雇用主も阮に仕事を提供しようとしなかったということである。阮は「異端邪教組織」を利用して法執行を妨害したという理由で、2017年6月12日に鶴山警察に逮捕され、2017年7月に移動制限付きで釈放された。ChinaAidの報道によれば、当局は保釈中に、公安局に3ヵ月ごとに報告を行い、渡航の際は事前に許可を取得することを阮に義務付けたということである。

複数の消息筋によれば、中国北東部のキリスト教信者は、昇進又は公職に就くことが困難であった。政府職員又は政府系組織に関係する職員は、たいてい、差別されないように、その宗教的信仰を隠そうとした。複数の消息筋によれば、一部の信者が公認教会ではなく非公認教会に出席する理由の1つはそれだということである。

浙江省温州市内の樂清妇幼保健院の職員に交付された書簡によれば、保健医療従事者は、家族、友人及び近隣者などによる宗教上の法律違反を突き止め、阻止し、報告することを義務付けられた。病院内で宗教活動を開催又は参加する職員は、解雇される可能性がある。職員は、宗教的信仰に関連する衣服の着用を禁止された。いかなる宗教も信仰しない又は宗教活動に参加しない誓約に従わなかった場合も、職員は違反を犯したとみなされた。同保健院の書簡には、この政策に違反する場合は、「教育」を受けることになると書かれていた。江西省新余市内の病院は、宗教的信仰に反対する横断幕及び通知も掲示した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

当局は、「カルト」に反対する措置を他にも講じた。2018年3月17日に、広州市花都区の政法委員会は、紅山村で地元の学生を対象とするカルト組織撲滅イベントを主催した。このイベントの終了後、学生の多くは、「カルト」組織に近寄らないことを誓約し、反邪教の署名壁に名前を署名した。

2018年4月に、福建省漳浦県及び漳州市司法部は、中国共産党第19回全国代表大会の成果及び関連するカルト禁止法を宣伝し、「カルト」の影響に対する意識を高める目的で、地元の公園の外観を改め、カルト撲滅のテーマを掲げた。

2018年4月24日に、仏山市中国共産党政法委員会、広東財経大学山水校区（仏山）及び、広東法学院山水校は、合同で、「カルト」が国家安全、社会の発展及び家庭生活に与える影響を強調するカルト根絶キャンペーンを発足させた。

2018年2月24日に、広東省反邪教協会は、法輪功を、仕事を危険にさらし、家庭生活を破滅させた「カルト組織」と非難する、元広州法輪功信者の張志明が起草した手紙を掲示した。

2018年9月に、江西省の宗教事務委員会は、同省における宗教統制の基本的性質の変化を指摘する論文を公表した。この論文は、宗教活動は全て、「友好的且つ温和」であるべきであり、国民の統一に寄与するべきであると述べた。

テレグラフ紙の報道によれば、2018年11月29日に、寧夏回族自治区当局は新疆ウイグル自治区職員と、「社会の安定を促進するにあたって新疆ウイグル自治区の経験を教訓とする」、「テロリズム禁止協力協定」を締結した。この努力の一環として、共産党人民委員会書記、張云生は新疆ウイグル自治区に赴き、テロリズムの撲滅及び宗教事務の管理について学んだ。

ヒューマンライツ・ウォッチの上級研究員によれば、中国国民の間では、新疆ウイグル自治区のモデルが国内全域に普及し、信教の自由に深刻な影響を及ぼす可能性に恐怖を募らせているということである。

政府は、宗教集団が慈善活動に従事することを許可する政策を継続した。条例では、特に、信仰に基づく組織が慈善活動を実施しながら布教活動を行うことを禁止している。当局は、他の全ての慈善団体と同様に、信仰に基づく慈善活動を政府に登録することを義務付けた。正式な慈善行為と認定された時点で、当局は、それを通じて公然と募金を行い、税額控除を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

受けることを許可した。政府は、未登録の慈善団体が公然と募金活動を行い、従業員を雇い、銀行口座を開き、又は財産を所有することを認めなかった。複数の未登録宗教団体によると、政府は信仰に基づく慈善基金に対し、登録申請に関して地元自治体の宗教事務局に正式な共同後援者になってもらうことを義務付けた。これらの慈善団体はしばしば、5つの愛国的宗教結社の一つに属することを義務付けられた。

政府は、ダライ・ラマの移動を制限する取り組みを相次いで実施した。環球時報の報道によれば、2018年9月にダライ・ラマがスウェーデンを来訪したことを受けて、中国政府は、かかる来訪を許可するいかなる国の決定にも一貫して断固反対する姿勢を示し、「(中略)一部の国は依然として取り合わず、中国の我慢の限界に挑戦している。」と付け加えた。

ChinaAidは2018年10月に、次のように報道した。ビルマの地方教会、ラフバプテスト教会によれば、CCPが支援する民兵集団、ワ州連合軍(邦聯合軍)は2018年9月2週目から、ビルマのシャン州において同軍が取締りを行う領域で、200人を超えるキリスト教牧師及び伝道者を逮捕した。警備隊は逮捕者に、教会ではなく自宅で祈祷する意思を伝える誓約書に署名するよう強制し、その後、少なくとも100人が解放された。この報道によると、多数の観測筋は、この行動を焚きつけたのは、ワ州連合軍と中国政府間の緊密な結びつきだと考えた。

### 第3節 信教の自由の社会的尊重の状況

政府及び個人は、宗教、文化及び民族性と密接に結び付くものであるため、社会的差別に関わる事件の多くを宗教的アイデンティティのみに基づくと分類するのは困難であった。外交問題評議会の報告によれば、チベット仏教徒及びウイグル族イスラム教徒等の少数宗派及び少数民族集団は、その宗教的信念及び、言語及び文化が異なる少数民族の地位を理由に、国全域で制度化された差別に遭遇した。

インターネット上のイスラム教徒に批判的な何らかの表現を検閲する意向を示した2017年9月の政府の発表にもかかわらず、ソーシャルメディアでは、反イスラム教徒的な発言が依然として横行した。

一部のオンラインフォーラムでは、雲南省箇旧市の回族イスラム教徒に対する反イスラム教徒的な発言が絶えず書き込まれた。一部の個人は、箇旧市のイマームはビルマ出身のロヒンギャイスラム教徒と共謀して、薬物を使用したり薬物の違法売買を行ったりしたと記した。このオンラインフォーラムには、この他に、箇旧市のイマームを急進主義者として名指しし、市内の回族イスラム教徒にロヒンギャ族と結婚して、子供を学校に通わせないよう奨

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

励したなどの批判が書き込まれた。

宗教的信条に基づく労働法の規定があるにもかかわらず、一部の雇用主は、宗教信仰者を公然と差別した。一部のプロテスタント派キリスト教徒は、その宗教活動を理由に雇用主から解雇されたと報告した。法輪功学習者の報告によれば、法輪功の実践を理由に雇用主から解雇された。一部の事例では、地主は借地希望者又は借地人を、その宗教的信念を根拠に差別した。法輪功学習者は、集合住宅を貸してくれる地主を見つけるのに大変な苦勞をしたと報告した。2018年5月及び12月に発生した政府の弾圧後、四川省成都市の早雨聖約教会の信者は、市当局は、地主に圧力をかけて未登録教会の信者であることを理由に、信者を強制退去させたと報告した。信者の報告によれば、大学及び雇用主も市当局の圧力を受け、この教会の信者を退学させたり雇用契約を解除したりしたということである。

ガーディアン紙の報道によれば、現地のホテルは、ウイグル族旅行者に満室だと言うことが多いため、ウイグル族は宿泊場所を探すのに苦勞した。最初外国人と誤解されたたある中国人の話によれば、ホテルの従業員は中国語の身分証明書にウイグル語の言葉があるのに気づくと、ホテルへの立ち入りを拒絶したと話したということである。ホテルは、宿泊客について現地警察当局に報告するよう義務付けられており、ホテル職員は、ウイグル族を接客すると処罰を受ける可能性がある。

広東省深圳市の迦南家庭教会の牧師の息子の話では、教会の地主は、2018年4月19日に、当局の圧力に屈して、賃貸借契約を打ち切り、教会の電源を遮断した。牧師の息子によれば、この教会は、正体不明の人間達が教会に嫌がらせを行い、教会の敷地内に押し入り、当局が安全上又は火災の危険性だと言ったことを理由に信者に立ち退きを要求して以来、「定期的な迫害」に遭遇したということで、当局は、が理由だと述べた。

伝えられるところによれば、2018年7月5日に、広東省深圳市に住むウイグル族女性は、深圳市委員会の王維忠書記に宛てた書簡をオンライン上に掲示し、賃貸集合住宅を探していた時に少数民族の一員として遭遇した不快な制限について苦情を述べた。このウイグル族女性は、深圳市の大企業で上級管理職の地位にあるCCP 党員と名乗った。何人もの地主が、地元コミュニティから憂鬱な(ウイグル族を拒否する旨の)連絡を受けると、女性との賃貸契約を破棄してしまった。市の職員はこの女性に対し、地主にも女性にも毎週警察に直接報告することを義務付けてあったと言い、女性はどの地主も報告しなかったと言った。2018年末時点で、この女性は、同僚のアパートで暮らしていた。

#### 第4節 米国政府の方針及び関与



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

米国副大統領、國務長官、在中国大使及び、他の大使館及び総領事館代表は、信教の自由の侵害に関して、繰り返し且つ公然と懸念を表明した。米国副大統領、國務長官、國務副長官、米国国連大使及び国際的宗教の自由担当大使は 2018 年 7 月にワシントンで開かれた宗教の自由を促進するための閣僚会議において、ウイグル族イスラム教徒、チベット仏教徒及びプロテスタント教団の宗教的迫害の被害者又はその家族との面談を行った。副大統領は閣僚会議の場で、「世界最大の人口を誇る国、中華人民共和国では、宗教迫害は範囲及び規模ともに拡大しつつある(中略)仏教徒、イスラム教徒及びキリスト教徒は他の少数宗派と共に、攻撃の対象になることが多い。」と述べた。2018 年 9 月 21 日に、國務長官は次のように述べた「数十万人、いや、おそらくは数百万人もウイグル族が、その意思に反して、通称、再教育キャンプに拘束されている。ウイグル族はそこで、厳格な政治的思想改革及びその他の過酷な虐待に耐えることを強要される。ウイグル族の宗教的信念は抹殺される。我々は、教会を閉鎖したり、聖書を燃やしたり、信奉者に信仰を放棄する書簡への署名を命じたりするような凶悪な行動を含め、中国のキリスト教徒に対する新政府の激しい弾圧についても懸念する。」

この閣僚会議の場で、米国、カナダ、コソボ及び英国は、「我々は、国際コミュニティの代表として、中国における信教の自由に対する著しい制限について深く懸念しており、全ての個人の人権を尊重するよう中国政府に要求する」と述べる声明を発表した。中国では少数宗派集団 - ウイグル族、回族及びカザフ族のイスラム教徒、チベット仏教徒、カトリック教徒、プロテスタント及び法輪功を含む - の信者の多くが、その信仰を理由に厳しい抑圧及び差別を受けている。上記の教団は、その宗教的信念及び平和的実践に関連する活動を理由に、当局が登録された宗教団体及び未登録の宗教団体の信者を拷問、身体的虐待、恣意的逮捕、拘禁、禁固刑又は嫌がらせの対象にした事件を絶えず報告している。

大使館職員は、信教の自由及び宗教的寛容の拡大を擁護し且つ、宗教事務の管理に対する政府の政策について少しでも多くの情報を得るために、宗教事務を管理する一連の政府職員と定期的に会合を行った。

大使を含む大使館職員は、外務部及び國務院の職員を含む中央及び地方レベルの政府職員に、信教の自由に向けてより強力な保護措置を実施し、良心の囚人を釈放するべきだと促した。大使は政府高官との民間外交において、信教の自由を強調した。米国國務省、大使館及び総領事館は中国政府に対し、宗教上の理由で収監された個人を含め、良心の囚人を釈放するよう定期的に訴えた。

信教の自由に対する米国の支援を強化する意図で、在中国大使、在成都、広州、上海、瀋陽

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

及び武漢総領事及び、その他の大使館及び総領事館職員は、宗教集団だけでなく、学者、NGO、登録及び未登録宗教集団の信者及び、宗教上の囚人の家族とも面談を行った。例えば、米国大使は雲南省の来訪中に、少数宗派人口が大半を占める 2 つの地域の古くからあるキリスト教会を訪ねて、現地の聖職者と面談を行った。総領事も、雲南省のイスラム教徒及びキリスト教徒幹部との面談を行った。大使館及び総領事職員は、社会における宗教多元主義の重要性を伝え且つ、宗教教団が直面する複数の課題について学ぶために、宗教関連の祝日に関わる行事を主催して、宗教集団幹部との円卓討議を行った。大使館は、中国の宗教担当職員を、米国の宗教教団の信者及び、この教団と協働する米国政府機関に引き合わせる機会を手配した。

2018 年を通じて、在中国大使館及び総領事館は地元から集まった聴衆に、宗教的多様性に対する尊重、理解及び寛容を促進するメッセージを届けた。同大使館及び総領事館は、学界及び政府職員による一連の講演を通じて、その聴講者と、信教の自由の多数のテーマについて話し合った。2018 年 1 月に、大使館の後援で訪中した講演者と聴講に来た北京市民の間で、米国の公共及び民間機関の形成に宗教組織が果たした役割についての討議が行われた。やはり 1 月に、総領事館職員は、広東省広州市で、米国のイスラム教徒教団についての討議を主催した。討議では、宗教的対立に関する問題が取り上げられ、信教の自由と自由な言論のつながりが強調され、多様な社会は少数派にどの程度まで寛容な行動を示さなければならぬかをめぐる論議が激しく展開された。2018 年 5 月に、在瀋陽総領事館職員は、米国の多数派宗教に関する歴史観を提示し、憲法による宗教的表現の保護について詳しく述べた上で、自らが議長となって聴講者と討論を行った。この討論には、法の支配、市民権及び人種平等に関する意見が組み込まれた。2018 年 6 月に、在中国大使館は、宗教集団と社会の変化の相互作用に焦点を当てた、米国におけるゲイコミュニティと宗教教団間の交流の発展に関する討議を行った。2018 年 6 月半ば過ぎに、在上海総領事館の職員は、米国で最近発生した信教の自由に関わる訴訟事案について説明し、宗教集団の適切な法的保護の概略について聴講者の意見交換を促した。大使館は、2018 年 7 月に、教団内のジェンダー平等の拡大に向けたイスラム教徒の努力を描いたドキュメンタリーをテーマとする、ある映画監督のプレゼンテーションを主催した。宗教的伝統内外における平等と寛容の価値観についての監督の話は、数百人の聴衆を引き付けた。やはり 2018 年 7 月に、在広州総領事館職員は、宗教的集会の歴史が政治的行動主義に果たす役割を組み込んだ、政治学における宗教に関する研究を発表した。

米国大使館は、中国国民に直接通じるように、大使館ウェブサイト及び Weibo、WeChat 及びツイッターアカウントへの投稿を通じて國務省の信教の自由イニシアティブを拡大した。2018 年 7 月に開かれた宗教の自由を促進する閣僚会議に関する 6 つのポストには、上記のソーシャルメディアアカウント上に 600 万件を超える意見が集まり、ネット民の直接投稿

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

が 46,141 件寄せられた。世界の信教の自由報告書 2017 年版に関する 4 つのポストには、140 万件の意見が寄せられた。米国大使館のソーシャルメディアチームは、大統領、国務長官及び大使から送られた宗教関連の祝日の挨拶を公開した。これには、特別な宗教の祝日にイスラム教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒及びチベット仏教徒に送られた励ましの言葉などがあった。この祝日のメッセージは数百万人の国民の目に触れた。このメッセージは、たいてい、「偉大な国は広い心を持たなければならない」、「社会は聖書を読むことさえ許されないところまで来た」、「無神論者の信教の自由をどうやって守るのか」等の、掘り下げた意見や疑問の火つけ役になった。2018 年を通じて、大使館及び総領事館は、数百万人のオンラインフォロワーの一部から提起された宗教的寛容の疑問に定期的に取り組み、フォロワー達に信教の自由及び宗教的寛容に対する米国の見方を独自の方法で提供した。

当局は、宗教集団幹部に相次いで嫌がらせや脅迫行為を行い、米国政府職員との面談を断念するよう説得した。当局は、著名なチベット仏教寺院の住持と在成都総領事との会見を妨害し、面談の場から住持を急いで連れ出した。当局は、日常的に、宗教教団の信者を大使館及び総領事館で開催される行事に出席させないようにした。出席した個人は、安全部門の取調べを受けた。例えば、貴州省の貴陽市職員は、在成都総領事との面談後、著名な牧師及びその家族に嫌がらせを行った。安全担当職員は、2018 年を通じて少なくとも 3 回、チベット仏教徒指導者を脅迫し、間際になって中国南西部を訪れた米国政府高官との会談を無理やり中止させた。1 つの事例では、2018 年 4 月に、主席公使との面談について当局が知ったのを受け、安全担当職員はチベット仏教住持の尋問を行い、別の省にある寺院に帰るのを遅らせた。

2018 年 12 月 11 日に、国際信教の自由担当特使は、「中国が特に懸念される国であり続ける理由は、長年にわたるイスラム教徒、キリスト教徒、チベット仏教徒及び法輪功学習者に対する扱いである。」と述べた。

1999 年以降、中国は信教の自由に対する特に重大な侵害に関わった又はこれを容認したとして、1998 年の国際宗教自由法の下に、「特に懸念される国」に指定された。2018 年 11 月 28 日に、国務長官は、1990 年及び 1991 年の外交権限法(公法 101-246)に基づき、同法第 402 条(c)(5)に従って、中国を CPC に再指定し、この再指定に伴って、以下、即ち、現在実施している犯罪取り締まり及び検知のための機器及び設備の輸出規制を継続するという制裁措置を特定した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## 中国

### 世界の信教の自由報告書、チベット、2018年版

#### 概要

米国はチベット自治区(TAR)及び、他の省内のチベット自治州・地区及び県を、中華人民共和国の一部であると認めている。中華人民共和国憲法の条文によれば、国民は、「宗教的信念の自由を享受する」が、宗教的実践の保護を「正常な宗教活動」に制限している。ただし、憲法では、「正常」を定義していない。2018年2月1日に施行された中央政府の条例では、宗教活動は「国家の安全を害するものであってはならない」と定めており、宗教学校、寄進及び渡航に対する新たな制限を設けている。当局はTAR及びその他のチベット人地域において、とりわけ、「チベット仏教寺院及び尼僧院における宗教的実践に広く干渉した。宗教的実践を理由とする信者の強制失踪、拷問、身体的虐待、長期間の未決拘禁及び逮捕が複数報告された。渡航制限により、伝統的な宗教的慣行及び巡礼が妨げられた。複数の消息筋によれば、政治的に慎重な対応が求められる出来事、宗教記念及びダライ・ラマの生誕の時分になると、弾圧は強化された。政府の政策に抗議する焼身自殺による死亡は絶えず発生しており、伝えられるところによれば、2018年を通じて、4人が焼身自殺を図り、死亡したということである。非政府組織(NGO)、チベット人権・民主主義センター(TCHRD)の2018年5月の報告によれば、TARの再教育キャンプでは、チベット仏教尼僧に対する性的虐待を含む拷問が発生した。TCHRDによれば、当局は、収監者を、集団処罰、食事及び睡眠奪取、長時間の壁立たせ及び殴打の対象にした。複数の現地消息筋によれば、当局は2018年を通じて、現在実施されている複数年計画を引き続き実施し、ラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)及び亜青寺から僧侶及び尼僧およそ3,000人を追放し、その住居1,500棟を取り壊した上、多くに「愛国的且つ法に則った再教育」受けさせた。当局は、チベット仏教寺院に対する干渉を、たいてい正当化し、この宗教機関は、分離主義者又は独立推進派の活動に従事していると主張した。政府は、大半のチベット仏教徒がその最大の精神的指導者として崇拝するダライ・ラマを日常的に中傷し、チベット人がダライ・ラマや同師に関係する他の宗教指導者を尊敬するのを禁じた。

複数の消息筋によると、一部のチベット人は、雇用の獲得、事業活動への従事及び巡礼のための渡航に際して、社会的差別を相次いで受けた。チベット人のアイデンティティの表出と宗教は密接に関連しているため、多くの事件を宗教のみが根拠であると分類することは困難であった。

米国政府は再三にわたって、中国政府に、全ての国民に対する信教の自由を尊重し、チベ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ット人が政府の干渉を受けずにその宗教的伝統及び言語を実践し、教授し、発展させることを認めるよう強く要請した。2018年7月にワシントンで開かれた信教の自由を促進するための閣僚会議を通じて、米国副大統領及び国務長官は、チベット人元政治犯の強調美との会見を行い、米国政府は引き続きチベットにおける信教の自由を支援すると強調した。米国政府高官は、チベット人が、信教の自由及び文化的権利を含め、その人権及び基本的自由を行使する能力に課される厳格な制限について、中国政府上層部に対する懸念を表明した。大使館及びその他の米国政府職員は、中国政府に対し、チベット仏教学院、ラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)及び、チベット仏教学院、アチェンガル(亜青寺)における相次ぐ取壊し運動を含め、チベットの独自の宗教、文化及び言語的アイデンティティを脅かす政策を見直すよう強く促した。米国政府職員は、ダライ・ラマの輪廻転生に関する決定は、信仰指導者のみによって下されるべきであると主張した上で、パンチェン・ラマが依然として行方不明であることについて懸念を提起した。TARへの外交アクセスは依然として厳しく規制されたが、米国側の来訪は4回実現した。

## 第1節 宗教人口統計

2010年11月の中国の最新国勢調査の公式データによると、チベット人は2,716,400人で、TARの総人口の90%を占めている。漢民族はおよそ8%である。残りの2%はその他の民族で構成される。しかし、一部の専門家は、TARに居住する漢民族及びその他の非チベット人の数は過小評価であり、実際の数これよりかなり多いと考えている。政府の国勢調査データによれば、TAR以外の地域の総人口に占めるチベット人割合は、青雲省が24.4%、四川省が2.1%、甘肅省が1.8%、そして、雲南省が0.3%である。ただし、上記の省のチベット自治州に指定された管轄区域に住むチベット人の比率はこれよりはるかに高い。

チベット人の多くは、チベット仏教を実践しているが、仏教以前の土着宗教であるボン教を実践している少数派はかなりの数に上る。イスラム教、カトリック又はプロテスタントを実践している少数派は少数である。一部の学者の推計によれば、ダライ・ラマを崇拝するボン教信者はチベット高原全体で400,000人もおり、信者の一部は、自分はチベット仏教徒だと思っているということである。また学者の推計によれば、TARには、チベットイスラム教徒が最大で5,000人、チベット人カトリック教徒は700人いるということである。伝統的チベット地域には、多くが、仏教(チベット仏教を含む)、道教、儒教、伝統的民間信仰を実践するか、無神論を明言する漢民族、回族イスラム教徒及び非チベットカトリック教徒及びプロテスタントも住んでいる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## 第2節 政府による信教の自由尊重の現状

### 法的枠組み

憲法は、国民は信教の自由を有すると述べているが、宗教的実践の保護を、「正常な宗教活動」に制限しており、「正常な」を定義していない。憲法は、国家、公的機関及び個人が国民に何らかの宗教を信奉する又は信奉しないよう強制することを禁じている。憲法は社会秩序を乱し、国民の健康を損なう又は教育制度に干渉するために宗教を利用してはならないと述べている。憲法の条文によれば、宗教団体及び宗務が「外国からの何らかの支配を受ける」ことは許されない。しかし、政府への登録を許可され、礼拝又はその他の宗教的儀式及び活動を合法的に行うことを許されるのは、国家公認の5つの「愛国宗教協会」(仏教徒、道教徒、イスラム教徒、カトリック及プロテスタント)の1つに所属する宗教集団のみである。

中央政府の国家宗教事務局(SARA)が公布した条例は、ラマ僧の化身を含む、チベット人宗教指導者の選任に対する支配を法制化している。この条例の規定によれば、関係する行政当局は、ラマ僧の影響力が及ぶと認識される地理的範囲に応じて、ラマ僧の輪廻転生の認定許可を拒否することが許されたり、輪廻転生を承認しなくなったりする。国務院は、「特に偉大な影響力」を有する高位のラマ僧の輪廻転生の認定を拒否する権限を有する。同条例はまた、いかなる外国人組織又は外国人も化身ラマの選任には干渉できないと述べており、全ての化身ラマは中国国内で生まれ変わらなければならない。政府は、正式に認定された化身ラマの登録簿を維持している。

SARA が公布した条例は、TAR 内では、宗教施設、宗教団体及び信徒を含む、チベット仏教の全ての側面を政府が支配すると断言している。TAR 及びその他のチベット地域の自治体は、国レベルの「チベット仏教寺院管理条例」の枠組みに基づいて公布された地方自治体条例を通じて、僧院、尼僧院及びその他のチベット仏教徒管理センターの登録を管理している。同条例では、宗教建造物の建設及び維持管理に対する正式な支配権も政府に付与しており、大規模な宗教行事又は集会の正式な実施許可を取得するよう僧院に義務付けている。

中央政府の国務院による宗教事務条例の改正条項は2018年2月1日に発効した。この改正条項は、宗教団体の政府への登録を義務化し、無許可の宗教活動に「施設を提供すること」について、地主に罰金を賦課する方法で刑罰を強化し且つ、宗教団体に海外渡航の承認申請を求める新規要件及び、「外国勢力による支配を受け入れること」に対する禁止条項を組み込んで、外国の宗教機関との接触を制限している。改正条項では、宗教学校に対

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

する規則が追加され、学校は礼拝所と同じ監視を受けることになった他、受領できる献金額に対する制限及び、宗教資料の出版を国家出版局が決定するガイドラインに限定することを含め、事業又は投資を行う宗教集団に新たな要件を課している。この改正条項は、また、宗教活動は「国家安全保障を害するものであってはならない」と義務付けている。既存条例は、宗教集団が法律を遵守し、国家統一を保護する義務を規定したのに対し、新たな改正条項は「宗教極端主義」に対応するための措置を規定している。ただし、「極端主義」の定義は依然として不明である。この措置には、集団、個人及び教育機関の監視及び、宗教集団の活動停止及び聖職者の資格取消しを含む罰則を提言することが含まれる。新規条例では、宗教集団のオンライン活動も制限しており、かかる活動は省の宗教事務局の承認を得なければならないとしている。

2016年の全国宗教工作会(Conference on Religion and Work)で議論され構想を土台とし、2018年8月31日にTARに導入された新たな政策は、チベット人僧侶及び尼僧に、国家イデオロギーの政治的訓練を受けることを義務付けている。この政策は、僧侶及び尼僧に対し - 宗教的学習能力に加え - 「政治的信頼」、「大衆の心を動かせる道徳的誠実性」及び「重要な局面で能動的な役割を果たす」意欲を証明することを義務付けている。

礼拝所を設置するためには、宗教組織は、当該施設の提案時期及びその場所で礼拝を行う前の両方の時点で、関連する地方自治体の宗教事務部門の承認を得なければならない。宗教組織は、承認プロセスを通じて登録するために、書類をいくつも提出しなければならない。これには、その宗教活動の詳細な運営計画、包括的な財務記録及び全職員の個人情報が含まれる。正式な登録手続きを行わない宗教教団は、施設又は礼拝集会所を合法的に設置できない可能性がある。このため、ホテル又は集合住宅を賃借する等の方法での礼拝場所の確保を希望するたびに、宗教組織は、各礼拝について、政府当局から個別の承認を得なければならない。正式な登録手続き又は礼拝ごとに承認を求める方法のいずれかによる事前承認のない場所での礼拝は、違法な宗教活動とみなされ、刑罰又は行政罰の対象になる可能性がある。

TAR政府は、教団の立ち上げに関わる個人の申請を拒否する権利を有する。条例では、僧侶及び尼僧に対し、「その宗教の実践」又は宗教関連の活動、研究若しくは指導への従事を目的として他の自治州又はTAR内の「県級市」に移動する場合、事前に、出発県及び受入県の両方の職員から許可を得ることを義務付けている。TAR外のチベット自治州にも同様の条例がある。

中央政府レベルでは、中国共産党の中央チベット工作協調小組、CCPの中央統一戦線工作部(UFWD)及びSARAが、5つの愛国宗教協会(仏教、プロテスタント、カトリック、イス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ラム教及び道教)の支援を受けて実施される、宗教管理政策の策定及び施行を担当する。地方レベルでは、党幹部、UFWD の支部、SARA 及び、政府の支配下にある中国仏教協会(BAC)は、仏教寺院における宗教政策の実施を調整することを義務付けられており、チベット地域の寺院の多くには、党幹部及び、公安工作員を含む政府職員が駐在している。

CCP 党員(チベット人及び退任した職員を含む)は、無神論者であることを義務付けられており、宗教活動に従事することを禁じられている。宗教組織に所属する CCP 党員は、党の除名を含む様々な種類の処罰の対象になる。

## 政府の慣行

2018 年を通じて、政府の政策に対する抗議手段として、チベット人 4 人が、伝えられるところによれば、焼身自殺を図った。比較すると、2017 年は 6 人であった。一部の専門家によれば、焼身自殺者の数が減少したのは、当局の取り締まり措置が厳しくなったからだということである。複数の消息筋によれば、2018 年を通じて、政府は、家族成員に、焼身自殺事件を話題にしないよう指示したということである。NGO、自由チベットの報告によれば、2009 年からこれまでに、150 人を超えるチベット人が、中国人統治下でのチベット宗教及び文化に対する侵略及び人権侵害と呼ぶものに抗議して焼身自殺を図った。複数の報道によれば、2018 年 12 月 8 日又は 9 日に、四川省のチベット自治州(TAP)ガワ県(中国語では、アバ県)で、16 歳の根敦嘉措(Gendun Gyatso )が焼身自殺を図り、その火傷が原因で死亡した。複数の報道機関によれば、2018 年 12 月 8 日に、ガワ県で、若いチベット人男性周闊(僧侶名は确吉嘉措)が、「ダライ・ラマよ、万歳」と叫んで焼身自殺した。一部の報道によれば、この男性は命を取り留めたということである。伝えられるところによれば、根敦及び周闊はいずれも、キルティ(爾登)寺院の僧侶だった。ウェブサイト、チベットの太陽(西藏太陽)によれば、2018 年 11 月 4 日に、ガワ県で、多普という別のチベット人青年が、伝えられるところによれば、「ダライ・ラマ、万歳」と叫んで、焼身自殺を図り、死亡した。2018 年 3 月 7 日に、ガワ県爾瑪郷で、40 代の男性、トセクホ・トゥグチャク(別表記「Topchag」)が、「ダライ・ラマとチベットの自由よ、万歳」と叫んで焼身自殺を図った。同氏の遺体場所は不明であった。ガワ県は、キルティ(爾登)寺院の僧侶による焼身自殺が多数発生する場所でもあった。

宗教的信念又は実践を理由とする信者の強制失踪、拷問、恣意的逮捕及び身体的虐待が複数報告された。

ダライ・ラマ及び多くのチベット人によりパンチェン・ラマ 11 世に認定されたゲンドゥン・チューキ・ニマ(敦确吉尼瑪)の行方は、1995 年に中国当局に連れ去られて以来、依然



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

として不明である。ニマ(尼瑪)は、伝えられるところによれば両親と共に拉致された当時、6歳であった。当局は、ニマ(尼瑪)の居場所に関する情報を提供せず、以前に「普通の生活を送っており」、「邪魔されることを望んでいない」と述べた。パンチェン・ラマは「ダライ・ラマに次ぐチベット仏教格魯学派の序列2位指導者であると考えられている。

亡命したチベット人で運営及び構成される NGO、TCHRD の 2018 年 5 月の報告によれば、あるチベット人僧侶の説明では、TAR の再教育キャンプで、拷問及び性的虐待を受けたということである。TCHRD によれば、この匿名僧侶は、ナクチュ(中国語ではナク)のソク県内の再教育キャンプにおよそ 4 ヶ月間収容された。同氏の話によれば、「2 人又は 3 人の平信徒」を除き、収容者は全員僧侶と尼僧であったということである。この僧侶によれば、被収容者は自己批判講座(自己批判会)に出席し、軍事演習に参加しなければならず、看守は、身体が弱く、中国語を理解できない高齢の僧侶及び尼僧を殴ったということである。僧侶は、「[軍事]演習では、失神する尼僧が大勢出たものだ」と話した。看守は、意識を失った尼僧を室内に連れ込むことがあり、僧侶は看守が尼僧の胸に触ったり全身をまさぐったりするのを目の当たりにした」ということである。またこの僧侶によれば、一部の収容者は「隔離拘禁され、電気棒で激しく殴打されたために意識を失ったということである。

収容者が意識を失うと、看守はよく顔に水を浴びせて目を覚まさせた。失神と意識の回復を繰り返す状態が暫く続くと、看守は最後に、黒いプラスチック製パイプを使って全身を殴打し、全身に水を浴びせた上で、電気棒を使ってさらに殴打するのが習慣であった。被害者の体にはすぐに黒あざと青あざができ、半死半生状態に陥った。」

TCHRD の報告によれば、当局は収容者を拷問及び集団処罰の他、食事及び睡眠の奪取、長時間の壁立たせ及び殴打の対象にした。

チベット・ポストによれば、四川省カンゼ自治州のカンゼ(中国語では、甘孜)県の龍格寺の元僧侶、格西次旺の報告によれば、当局は、収監中に同氏を拷問し、これによって下半身麻痺になった。当局は 6 年の刑期の満了後、2018 年 1 月 24 日に格西を釈放した。同氏は 2012 年に、チベットにおける国家政策に反対する平和的抗議運動に参加したとして当局職員に逮捕された。

受刑囚に関する情報アクセスが限られていることにより、宗教的信念又は所属を理由とする収監者の正確な人数を確認すること及び、収監者に与えられた罪状を決定する又は収監者が受けた虐待の程度及び深刻さを評価することは困難であった。中国の政治犯に関する米連邦議会・行政委員会データベースには、チベット人政治犯の記録 4,037 件が記録され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ていた。2018年12月21日現在で、拘禁中か服役中かがわかっていたのは、このうち300人であった。このうち131人は、現役の又は元僧侶、尼僧又はチベット仏教の輪廻転生の指導者であった。判決に関する情報を入手できたのはこのうち120人で、禁固2年から終身刑まで様々であった。同委員会の職員を含む複数の観測筋は、チベット人の政治犯及び被拘禁者の実際の数はいはるかに多いと考えたが、収監者及び刑務所と接触する機会がないこと及び、信頼できる公式統計データが欠如していることにより、正確な判断は困難であった。当局が刑務所ではなく収容施設に収容した人数は、依然として不明であった。

NGO、チベットのための国際キャンペーン及びその他の消息筋によれば、2018年12月10日のダライ・ラマのノーベル平和賞受賞記念日に、ガワ県の警察は、チベットの自由を求めて抗議したことを理由に、キルティ(爾登)寺院の僧侶、桑吉(別表記、「Sanggye」)嘉措を激しく殴打した。警察はこの僧侶を拘禁した。2018年末時点で、僧侶の消息は不明であった。

NGO、カナダ・チベット委員会によれば、2018年2月に、当局はTARナクチュ自治州の麻郭村の村長、カルマを拘禁した。自治体が色扎雜更(Sebtra Zagyen)山で採掘活動を行うことを許可する書類に署名する官命に異議を唱えたためである。地元チベット人住民は、色扎雜更を聖なる場所と考えている。カナダ・チベット委員会は、TCHRDの報告も伝えている。それによると、2018年4月に、カルマの拘禁に関する情報がチベット人亡命者コミュニティに漏れたのを受け、自治州職員は、少なくとも2人の僧侶を含むチベット人およそ30人を拘禁し、殴打したということである。現地消息筋によれば、カルマの行方は、2018年末時点で依然として不明であった。

ニュースポータル、[回家网\(Phayul\)](#)によれば、2018年5月に、TAR当局は、ダライ・ラマが執筆した宗教書及びダライ・ラマの教えを吹き込んだCDを所持したとして、ソク県のチベット人男性、剛耶を拘禁した。同氏の行方は、2018年末時点で、依然として不明であった。

現地の宗教教団消息筋によれば、2018年9月5日から9月9日にかけて、治安部隊は、麥爾瑪郷のチベット人僧侶3人を拘禁した。僧侶は、伝えられるところによれば、政府の政策、特に、チベット人は僧侶になるためには18歳以上でなければならない(以前は、僧侶になるための学習プロセスは2歳から4歳の幼児から始まっていた)という要件及び、寺院の運営に対する政府の干渉に抗議したということである。2018年9月5日に、キルティ(爾登)寺院の多杰拉滕は、抗議運動の直後に当局に拘束された。2018年9月6日に、当局は、多杰の拘禁に抗議した旦増格勒も拘禁した。2018年9月9日に、当局は、多杰

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

及び旦増の拘禁に抗議した **Lobsang Dargy** も拘束した。3人の行方は、2018年末時点で、依然として不明であった。

中央チベット行政府によれば、2018年1月28日に、当局は、ラサのポタラ宮殿の前で平和的抗議運動を行ったとして、TARの那曲(ナクチュ)自治州の洛迪嘉措を逮捕の上拘禁した。洛迪は、この抗議運動に先立って映像を公開しており、その中で、ダライ・ラマの指導に基づく世界平和及び暴力撤廃に向けたチベット人の取り組みを支持する平和的抗議デモを組織する計画を発表した。

ラジオフリー・アジアの報道によれば、2018年9月に、当局は、寺院近隣の公営住宅建設計画に公然と抗議したとして、四川省ガワTAPの果芒寺のチベット人僧侶、尼達、克尔、呢桑及び桑和を拘禁した。拘禁されたうち4人は、伝えられるところによれば、紅原県内に依然として拘束されているということである。5人目の僧侶は、伝えられるところによれば、拘禁されたが釈放された。

ラジオフリー・アジアの2018年2月の報道によれば、2017年末に、当局は、四川省カンゼTAPの大武(中国語では道孚)県のチベット人僧侶、扎西秋因に、身に覚えのない罪で有罪判決を下し、禁固6年を言い渡した。当局は、2016年11月から扎西を隔離拘禁していた。同氏はインドで勉強したことがあった。宗教教団の消息筋によれば、扎西が有罪判決になったのは、同氏が大武で発生した焼身自殺事案についてインドの報道機関に伝えたためであった可能性があるということである。

*Phayul* の2018年6月の報告によれば、四川省カンゼTAP職員は、チベット人2人の住居の家宅捜索を行い、ダライ・ラマの写真を所持したとして2人を逮捕した。

RFAの2018年6月の報告によれば、四川省ガワ県当局は、キルティ(爾登)寺院の元僧侶、洛桑丹増を、禁固10年の刑期が終了する日より3年早く釈放した。同氏は、焼身自殺抗議を支持した容疑で、2011年に勾留された。

当局は、宗教的实践に対する厳重な取締りを相次いで行い、多数の僧院及び尼僧院に対する侵略的監視を続けた。これには、宗教施設及び寺院におけるCCP及び公安職員の常駐や、あからさまな監視カメラシステムの常設などがあった。

省、自治州、県及びそれより下位の地方自治体は、引き続き、多数の寺院にCCPの職員を配置し、寺院近傍又はその構内に派出所又は安全事務所を設置した。複数の現地消息筋

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

及び中国政府の2017年の報告によると、例えば、TARには、自治区内1,787箇所の寺院で8,000人を超える政府職員が職務を遂行していた。治安部隊は、政治的に慎重を期す行事期間及び政治宗教記念祭の期間に、重要な寺院内外への立ち入りを相次いで阻止した。

四川省ガワ県の多数の窓口によれば、県職員は、焼身自殺者の家族、親戚及び親しい友人を、上記の個人が外国の訪中者と面会したり連絡を取り合ったりするのを防ぐために要注意人物リストに掲載した。電気、ガス、水道の利用を停止することもあった。

当局は、焼身自殺及びその他の抗議運動の情報がチベットコミュニティ内外に広まるのを抑制する意図で、焼身自殺者の家族と面会し、当該事案について話さないよう指示した。複数の報告によれば、職員は、同じ目的で、地元住民のインターネット及び携帯電話サービスへのアクセスも遮断又は制限した。2018年12月に、伝えられるところによれば、当局は焼身自殺事案の発生後に、発生した地域の「取締り」を実施し、インターネット通信を遮断した。

政府は、チベット仏教のラマ僧の輪廻転生の繰り返しの承認及び、ラマ僧による宗教教育の指揮を相次いで取り締まった。

複数の現地消息筋によれば、治安当局職員は、高位の宗教指導者及び現地のチベット仏教徒が、2015年に獄死した著名なチベット人宗教指導者トルク・テンジン・デレク・リンポチェ(袖丹増徳勒仁波切)の化身を探そうとしたことを理由に、その活動を厳重に監視し、宗教指導者がこの探索を続ける場合は投獄すると脅迫した。

政府は、1995年にそれが選定したギェンツェン・ノルブ(堅贊諾布)がパンチェン・ラマの真の化身であり、同じ年に当局が連れ去ったンドウン・チューキ・ニマ(敦确吉尼瑪)ではないと主張し続けた。多数のチベット仏教僧及び尼僧及び学者によれば、UFWD及び宗教事務局の職員は、僧侶及び政府職員を含む平信徒を、ギェンツェン・ノルブ(堅贊諾布)が主催する宗教研究会に強制的に何度も出席させたということである。2018年8月には、数十万人の国民が同氏に敬意を払うようにする意図で、Lhako(山南)市の全てのチベット人世帯に8月の研究会に家族を参加させるよう命令した。当局は1995年に、ギェンツェン・ノルブ(堅贊諾布)を、パンチェン・ラマの伝統的法座である、シガツェ市(中国語表記、Xigaze)の扎什倫布寺(Tashi Lhunpo Monastery)に安置し、それ以来毎年夏になると、同寺に来訪している。

当局は、大勢の若い重要な化身ラマの教育も厳格に監督した。政府職員は、チベット仏教の伝統的な慣習から逸脱し、宗教指導者に代わって、TAR及びその他のチベット地域にお

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ける化身ラマの宗教指導者及び一般指導教員の選任を管理した。宗教指導者の報告によると、当局は、化身ラマ及び僧侶の宗教教育に対する当局の妨害の一環として、規律の厳しい禁欲的な宗教人生と比較した世俗的生活の特質を強調して、こうした若年男子が自主的に仏の道を捨てることを奨励した。宗教指導者及び学者によれば、このやり方及びその他の妨害手段により、宗教的伝統が後継世代まで存続する可能性について懸念が絶えないということである。

複数の報道によれば、政府は2017年12月の時点で、1,300人を超える「生き仏」が承認された2017年のリストに16歳未満の「生き仏」を7人追加した。この7人は、伝えられるところによれば、愛国主義及びCCPの社会主義政治制度の教育を受け続けているということである。BACは、「真正」とであるとみなしている1,311人の「生き仏」のデータベースはほぼ完了したと発表した。

政府は、仏教寺院及びその他の仏教機関の規模について、相次いで制限を設けた。複数の現地消息筋によれば、四川省カンゼTAPのラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)は、世界最大のチベット仏教学院であり、政府は、2016年から始まった僧侶及び尼僧の追放計画を引き続き実施した。ヒューマンライツ・ウォッチ及びある現地消息筋によれば、2018年を通じて、政府は、2016年には少なくとも20,000人を数えた聖職者人口からおおよそ2,000人も僧侶及び尼僧を追放し、おおよそ900棟の住居を取り壊した。残った聖職者はおおよそ5,000人だということである。宗教機関から追放された僧侶及び尼僧は、故郷に戻った。消息筋によれば、こうした僧侶及び尼僧は、故郷では、政府の干渉を受けずに「高度な宗教教育」を受けることはできなかった。中国の報道によれば、政府は、この取り壊しは火災防止と群衆管理の促進が目的だったと述べた。権利擁護団体の話によれば、政府のこの措置の主な動機が安全であるならば、大規模な取り壊し及び強制退去ではなく、建て増し等の防火基準を満たした他の備えがこの問題を解決する方法になり得ただろうということである。複数の現地消息筋によれば、この取り壊しは、旅行客のインフラ用の道路を整備し、尼僧、僧侶及び平信徒が当該地域を出歩くこと及び、特に漢族が寺院で学習することを防ぐためだったということである。伝えられるところによれば、ラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)の僧院長は、この僧院の存続に望みをかけ、取り壊しに抗議しないよう相次いで僧侶達に助言したということである。

2018年1月にヒューマンライツ・ウォッチは、中国政府によるラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)への干渉を、「宗教的実践に対する過度の支配」、「全てのチベット人の信教の自由に対する差し迫った脅威」であり且つ、「全中国国民に対する長期的脅威」であるとした。ヒューマンライツ・ウォッチはまた、「ラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)に対する共産党の干渉の規模は未だかつてないほど大きい」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

複数の現地消息筋によれば、2018年を通じて、当局は、やはりカンゼ自治州にある、アチェンガル(亜青寺)の別の僧房群の僧房取り壊し計画を引き続き実施した。2018年を通じて、当局は、住宅少なくとも700棟を取り壊し、2016年には亜青寺に10,000人はいたと推定される宗教実践者から、僧侶及び尼僧およそ1,000人を追放した。現地消息筋の推定によれば、2018年末時点で寺に残っていたのは、およそ、5,000人ということである。複数の現地消息筋の報告によれば、当局は、アチェンガル(亜青寺)から出身地に戻った僧侶及び尼僧が出身地で他の僧院又は尼僧院に加入すること又は、公の宗教的実践に参加することを禁止したということである。

複数の報告によれば、当局は、チベット高原一帯の多数の僧院及び尼僧院において、相次いで「愛国的再教育」運動を実施し、僧侶及び尼僧に対し、「法教育」への参加、ダライ・ラマの非難、政府が認定したパンチェン・ラマに対する忠誠の表明及び、標準中国語及びCCP上層部及び社会制度が称賛する教材の学習を強制した。

伝えられるところによれば、当局は、多数の地域で、「愛国主義的」教育を受けさせるために、18歳未満の僧侶及び尼僧を寺院及び仏教学校から強制的に退去させたということである。複数の現地消息筋によれば、当局は2017年からこれまでに、四川省カンゼTAPの各寺院から、未成年者およそ1,000人を退去させた。その他の報告によれば、当局は、四川省理塘県最大規模の仏教寺院、理塘寺院(別称、甘丹图布钦卓尔寺)から、未成年者600人を退去させた。当局は、カムのJowo Ganden Shedrub Palgyeling寺院から僧侶20人を退去させ、2018年7月10日には、ザチュカ寺院から青年僧侶200人を退去させた。

複数の消息筋によれば、2018年3月から7月にかけて、甘孜自治州のセルシュル(中国語では石渠)県起塢郷では、未成年者77人が寺院から退去した。当局は、未成年者を退去させやすくするために、官命に背くと、社会福祉及び官職を失う危険があると言って、親、その他の家族成員及び知人を脅迫した。

2018年7月の報道によれば、政府は、TARの未成年の学生全員に対し、夏休み中の宗教活動への参加を禁止した。学校職員は、生徒に、夏休み中にいかなる形態の宗教活動にも参加しない意思を述べる同意書に署名することを義務付けた。

複数の報道によれば、教育事務委員会、市人民政府及びチベット自治区教育局は、5月に行われるサカダワ祭の期間に子供を寺院に同行すること又は子供を宗教行事に参加させる

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ことを禁止する命令を交付した。伝えられるところによれば、当局は、祭典への参加又は寺院への出入りを差し控えるよう親に促した。政府は、学校に対しても、5月の間に欠席し、祭りに参加した生徒について教育局に伝えるよう義務付けた。

2018年8月31日に、5月31日から6月2日までに選定したチベット仏教僧及び尼僧の選抜集団を対象に、拉萨で政府職員は政治特訓教室を実施した。この教室は、参加者の政治的信念を高め、所属する寺院及びコミュニティ内に中央政府の政治思想を広める覚悟を植え付けることを意図したものであった。政府は、参加者の人数を公表しなかったが、ヒューマンライツ・ウォッチによれば、チベット仏教僧及び尼僧 250 人を対象とした 2016 年の政治特訓課程は、伝えられるところによれば、この特訓教室に備えた試験プログラムだったということである。

2018年12月の環球時報の報道によれば、TAR 当局は、自治区のチベット仏教徒及び僧侶や尼僧を含む、チベット仏教の教師を対象とする 5 年訓練計画の開校教室を立ち上げた。チベット仏教を社会主義社会に少しでも順応させることを意図したこの計画の一環として、参加者は、中国の政治、歴史、文化、法律、条令、近代的知識及び宗教研究を学ぶことを義務付けられている。自治区の CCP 職員によれば、僧侶及び尼僧は「政府の権力は宗教の権力よりも大きく、国家法は宗教の規則に優先される」という概念をしっかりと固定させることを求められる。この計画の発足と並行して、チベット仏教寺院に配属された政府職員を特に対象とする、別の特訓課程も発足した。政府職員は、寺院を管理し、僧侶及び尼僧が法律及び条令に従って宗務を遂行する上で「少しでも貢献」するための 3 年間の訓練課程に参加することを義務付けられている。

CCP は、引き続き、党員が宗教活動に参加することを、種類を問わず禁止したが、複数の報告によれば、チベット自治区の政府職員及び CCP 党員の多くは宗教を信仰していた。TAR 政府は、ダライ・ラマを支持した、密かにに宗教的信念を抱いた、インドへの巡礼を行った又は、自分の子供を亡命したチベット人と学ばせるために留学させた CCP 党員を処罰した。

政府職員は、日常的に、ダライ・ラマを公然と中傷し、「ダライ派」及びその他の「外部勢力」がチベット人の抗議運動を扇動したことについて非難し、かかる行動を、中国を「分裂させる」悪だくみだと言った。2018年4月に、TAR の党委員会書記の吳英杰は、自治区内の僧侶及び尼僧に、「ダライ派に立ち向かい、母国の統一を守る」よう相次いで呼びかけた。2018年5月に、吳は、様々な当事者及び政府機関に向かって、「ダライ派の闘争に対する中央政府の原則及び政策を断固として実施し、根深い反分裂闘争に取り組み、政治的安全を確保しなければならない」と指示した。TAR 当局は、引き続き、ダラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

イ・ラマの名前の一部が入った又は、ダライ・ラマの祝福を受けた名簿に記載される名前が入った子供の名前を登録することを禁止した。

複数の消息筋によれば、写真の展示を含め、ダライ・ラマを公然と崇拝することは、ほぼ全ての地域で依然として禁じられた。地方自治体職員は、その多くがダライ・ラマの肖像を CCP と対立する象徴になると考え、上層部が来訪する期間を通じて、寺院及び民家からダライ・ラマの肖像画を撤去した。政府は、ダライ・ラマ及びほぼ全てのチベット仏教徒がパンチェン・ラマ 11 世と認定したゲンドウン・チューキ・ニマ(敦确吉尼瑪)の肖像画も禁止した。TAR の特定の県では、ダライ・ラマの肖像の展示に対する処罰に、寺院からの追放及び刑事訴追が組み込まれていた。

当局は、一部の伝統的宗教儀式及び慣行を認めたものの、宗教指導者の活動及び平信徒の宗教集会に対する厳格な取り締まりを引き続き維持し、かかる活動の多くを公式に指定された礼拝所に限定し、宗教的祝祭を制限又は中止した他、僧侶が政治的に慎重な対応を求められる行事及び宗教儀式に参加するために村落を訪れるのを妨害した。政府は、政治批判の手段とみなした宗教活動を抑圧した。例えば、地方自治体は、多数の寺院及び平信徒に対し、2018 年 7 月のダライ・ラマの 83 歳の生誕祝いの儀式、1959 年 3 月 10 日のチベット蜂起の記念日又は、2008 年 3 月 14 日にチベット高原全域で発生した暴動の記念日に向けて、祝典を開いたり公開集会を開催したりしないように再び命令した。TAR 当局は、僧侶及び尼僧がかかる時期にその僧院及び尼僧院から外出するのを禁止した。

複数の現地消息筋によれば、四川省及び甘粛省当局は、チベット地域の主な寺院を巡回し、特別な行事又は祝典を行う寺院は、厳しい結果を迎えることになることになると警告した。複数の現地消息筋によれば、2018 年 7 月に、宗教事務局職員は、カンゼ TAR の炉霍寺院及び大武寺院の高位僧侶に、ダライ・ラマの生誕を祝わないよう命令した。これにより、僧侶は公に祝典を行わなかった。複数の消息筋によれば、僧侶は死の恐怖を含む、命令に背いた場合の政府の報復を恐れたということである。複数の消息筋によれば、甘粛省職員は、ラプラン(拉卜楞)寺及びボラ(博拉)寺の高位僧侶に会い、やはりダライ・ラマの生誕祝いを公に行わないよう指示した。当局は、僧侶に、その行動により法的被害を受けることになると警告したが、被害が何かは具体的に説明しなかった。

当局は、TAR 及びその他のチベット地域で行われる祈願祭を監視するための軍を配置した。複数の現地消息筋の報告によれば、2018 年 2 月の旧正月祝いの期間中、当局は、最優先措置として、TAR のデプン(哲蚌)寺、セラ(色拉)寺及びガンデン(甘丹)寺、四川州の拉卜楞寺及び博拉寺及び、青海省のキルティ(爾登)寺院及びクンブム(中国語ではタール(塔爾)寺)で行われた祈願祭に国軍を配置した。当局は、拉薩で一連の会合を主催し、僧侶及び尼僧に党の方針に従うよう指示した。また、チベット仏教寺院に駐留する「軍」及び CCP



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の職員を査察した。2018年9月に、政府は、極度の混雑及び改築途中であることを引き合いに出してラルンガル寺院(喇荣五明佛学院)で毎年行われる極樂法會の祈願祭の実施を禁止した。政府は、この禁止令により、21年の歴史を持つ祭典の実施を3年連続で禁止したことになった。

TAR 政府は、伝えられるところによれば、チベット教徒が宗教的聖遺物を使用することを常に厳しく取り締まり、聖遺物、宗教的建築物及び宗教施設は国家財産であると宣言した。

複数の消息筋の相次ぐ報告によれば、治安職員は、宗教服を身に付けている個人、とりわけ、TAR のナクチュ地区及びチャムド(中国語は昌都)地区及び、TAR 外のチベット地域の出身者を標的にして、ラサ(拉薩)市及びその他の市や鎮の街頭で恣意的に尋問した。チベット人僧侶及び尼僧の多くは、寺院から外出する際及び国内を移動する際には、かかる嫌がらせを避けるため、宗教色のない服装を選択したということである。

伝えられるところによれば、最高位の仏教教師の多くは、インド及びその他の国に亡命しているか既に死亡しているため、伝統的な僧院制度は次第に衰退しつつある。インドから帰還した一部の僧侶はその仏教組織で指導すること又は幹部になることを許されなかった。ダライ・ラマ、カルマパ、サキヤ・テンジン、タクルン・ツェトゥル・リンポチェ及び、ボン教指導者のギャルワ・メンリ・テンジンを含む、チベット仏教の主要学校の多くの校長は、全て亡命中である。政府は、インドで修業を積んだチベット人僧侶が、中国のチベット寺院で教鞭を取ることを禁止した。その多くは、ダライ・ラマ又は同氏とつながりがある個人から教育を受けていた。2018年5月のインディア・トゥデイの報道によれば、中国人民政治協商会議の民族・宗教事務委員会の前主任、朱維群は、海外で「ダライ派」から教育を受けた僧侶が「国内仏教徒」を利用して分離派活動を行わないように監視を強化する必要がある」と述べた。

また複数の消息筋の報告によれば、この4年間、中国政府はチベット人仏教僧が指導又は各国の接触先との会談目的で中国の諸都市に来訪することをこれまで以上に制限するようになっている。当局は、慎重を期す必要がある期間を通じて、特に、TAR の来訪を希望した TAR 外部に居住するチベット人に対し、チベット人の国内移動も制限した。これには、ロサル(チベット族の新年)、サガダワ祭り及び1959年3月10日のチベット蜂起記念日などがある。

多数の聖職者の報告によれば、2018年を通じて、指導又は研究するために TAR に入域するのは極めて困難であった。政府は、TAR への入域許可を受けた個人に同伴できる僧侶の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

数にも制限を課した。チベット人仏教僧及び尼僧によれば、この制限は、修行僧の教育の質に悪影響を及ぼしたということである。2008年のラサ(拉薩)の暴動後に所属していたTARの僧院から追放された僧侶及び、2009年から2015年にかけて一連の焼身自殺事件が発生した後にキルティ寺院から追放された僧侶の多くは、依然として寺院に戻っていなかった。一部は、政府に禁じられたために戻れなかった。

僧侶、尼僧、平信徒を含むチベット人の多くは、宗教目的でインドに渡航する際に、困難な問題に相次いで遭遇した。多く見られたのは、安全局の職員によるパスポート申請の承認拒否であった。その他の事案では、渡航希望者は地方自治体の職員に賄賂を支払った上で、又はインドには渡航しないもしくは外国に滞在する期間中にチベット地域における中国の政策を批判しないことを約束した上で、初めてパスポートを取得できた。ヒューマンライツ・ウォッチの年次報告書によれば、ダライ・ラマ主催の勉強会に出席するために中国のパスポートで渡航したチベット人数百人は、2018年1月に強制的に帰還させられた。2018年12月に、中国当局は、インド及びネパールに渡航してダライ・ラマの勉強会に出席することを妨害する目的で、チベット人に新規パスポートの発給を拒否した又は、既に発行されたパスポートを没収した。この結果、数年前と比べて、中国を拠点とするチベット人の勉強会出席者数が大幅に減少した。複数の現地消息筋によれば、甘粛省、青海省及び四川省に住むチベット人の多くは、たいていは遅延の説明を一切受けずにパスポートを取得するまでに最大5年待たされた。ダライ・ラマを伴ってインドで開催される宗教行事にチベット人を参加させないための手段として、当局が以前に発効されたパスポートを没収し、失効させた事案も複数あった。亡命先、特にインドで暮らす僧侶及び尼僧にも、依然とし複数の制限が課されている。これによって、チベット地域への渡航が困難又は不可能になった。

伝えられるところによれば、当局は、チベット仏教寺院が宗教的、教育的及び医学的サービスを提供することを頻繁に妨害した。

政府が助成金を交付して多数のチベット地域に新たに建設した住宅は、政府の政策に従って、郷及び県の政府所在地近傍又は幹線道路沿いに立地された。この新設住宅には、再定住した村民が礼拝できる近傍の僧院がなく、政府は、事前の許可を伴わない寺院の新設を禁止した。チベット人が居住する村落は古くから、僧院を取り囲むように密集しており、僧院はコミュニティの住民に宗教及びその他の奉仕活動を提供した。多くのチベット人はこのような政策を、CCP及び政府が宗教的信念を希薄化させ、僧院とコミュニティ間の絆を弱めるための対策なのだという考えを持ち続けていた。

国営メディアが報道したように、当局は、チベット仏教寺院を「分離派」及び独立推進活

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

動と関連付けることによって、寺院への干渉を正当化することが多かった。2018年8月に、TAR 党委員会の呉英杰書記は、党員に、「中国政府の宗教の中国化を遵守するためには、独立及び民族自決をチベット仏教コミュニティの住民の指導原則にするべきだ」と説いた。呉は、「我々は、ダライ・ラマ 14 世及び『ダライ派』の復古的性質を明らかにすると共に、母国の統一と民族統一を守るために、大勢の僧侶や尼僧及び宗教信者達に、分離主義に反対するよう教育及び指導していくべきだ」と述べた。

各委員会及び作業部会の幹部及び委員は、寺院管理に関する政府の指導方針に従って、引依然として、「政治的に信頼できる、愛国的且つ献身的な、尼僧、党職員及び政府職員」に限定されている。古くから僧侶が管理してきた TAR 内の寺院における一般行政事務はいずれも、寺院管理委員会及び寺院政府工作組によって監督されている。上記の組織は主に政府職員及び CCP 党員で構成され、政府の承認を受けた若干名の僧侶が一部を占める。2011 年以降、中国政府は TAR の全ての寺院及びその他のチベット地域の主要寺院にそのような組織を設立してきた。ある現地消息筋によれば、2018 年を通じて、四川省のチベット地域の寺院管理職は、キルティ寺院を含め、全て CCP が任命した。ヒューマンライツ・ウォッチの 2018 年 1 月の報告によれば、2017 年の公式文書は、ラルンガル寺院(喇荣五明佛学院)における仏教徒集落の全レベル及び各部門に CCP 職員を多数配置する意向を伝えたということである。CCP 職員は、「ほぼ全ての委員会及びほぼ全ての事務所の職位の半数近くを占めることになり、たいていは、上級職に就くことになるだろう。」と報告された。この文書によれば、僧侶を監督する 6 つの「分区管理単位」はそれぞれ、僧侶ではなく、CCP 職員が長を務めることになっている。

一部の僧院の高位僧侶は、政府がその寺院の管理方法に干渉しない方針を採択する限り、住持は抗議行動又は焼身自殺を行わない意思を示す非公式の協定を、地方自治体の職員と締結した。

TAR の CCP 委員会及び政府は全ての寺院に対し、中国の国旗及び、毛沢東から習近平に至る歴代 CCP 主席 5 人の肖像画を目立つ場所に掲げることを義務付けている。

複数の現地消息筋によれば、当局は、チベット仏教寺院がチベット仏教徒の伝統的慣行の重要な一部である環境保護活動を実施するのを妨害した。これは、かかる活動がチベット人、特に子どもの間に、誇りの感情を芽生えさせ、中国文化とは異なる独自性を意識させるようになることを恐れたためである。

当局は、場合によっては、TAR 内外のホテルに宿泊するチベット人に特別な制限を実施することがあった。ラジオフリー・アジアが複数のホテルに確認したところによれば、警察

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は諸規則を通じて、チベット人客、特に、僧侶及び尼僧を受け入れることを、TAR のホテル及び旅館に禁止し、他のホテルに対し、チベット人客がチェックインした時点で、警察書に通知することを義務付けた。

2018年12月12日に、中国国務院新聞弁公室は、それが過去40年間にわたって「人権における進歩」と呼ぶものについての報告書を交付した。同報告書によれば、「宗教的信念及び正常な宗教活動は、法律により守られている。チベット自治区には現在、チベット仏教を実践するための施設が1,778箇所あり、46,000余人の僧侶及び尼僧が常駐している。チベットには現在、358人の生き仏がおり、そのうち60人以上は、古来のしきたり及び伝統的宗教儀式によって認定されている。2017年現在、上級学位を取得しているチベットの僧侶は、拉薩で取得した84人及び北京で取得した168人である。」ということである。

### 第3節 社会による信教の自由尊重の現状

チベット人のアイデンティティの表出と宗教は密接に関連しているため、多くの事件を宗教のみが根拠であると分類することは困難であった。チベット人、特に、伝統的な宗教服を着用する個人は、ホテルの客室利用の拒否、タクシーの乗車拒否及び雇用機会又は商取引における差別を受けたと日常的に報告した。

複数の現地消息筋によれば、2018年11月13日に、キルティ寺院の僧侶13人は予定された健康診断のために成都市に滞在していたが、予約を受け付けられなかった。タクシー運転手は、チベット人僧侶であることを理由に乗車させられなかった。成都市のチベット人青年起業家の報告によれば、採用の話合いが電話だけで行われる時は、事前に採用の申し出があった場合でも、雇用主が本人と面接してチベット人だとわかると、中国企業は、たいてい、採用を拒否したということである。

チベット地域の僧院及び尼僧院の複数の現地消息筋によれば、多くの漢民族仏教徒は、チベット仏教に依然として関心を抱いており、チベットの僧院及び尼僧院に金銭を寄付した。チベット人仏教僧は頻繁に中国の都市を来訪し、漢民族仏教徒に宗教的指導を施した。チベット寺院を訪れる漢民族仏教徒の数は次第に増えつつあるが、当局高官は、漢民族仏教徒がチベット地域の数ある寺院で長期間学習することが困難になるような制限を課すこともあった。

### 第4節 米国政府の方針及び関与

米国副大統領、国務長官、国際的宗教の自由担当特使、総領事及びその他の在成都米国総

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

領事館職員並びに、在北京米国大使館職員を含む米国政府職員は、チベット地域における信教の自由拡大を奨励するための持続的且つ協調的な取り組みを継続した。

2018年7月にワシントンで開かれた信教の自由を促進するための閣僚会議を通じて、米国副大統領及び国務長官は、チベット仏教徒がその信仰を理由に遭遇する厳しい弾圧及び差別を強調した。米国副大統領及び国務長官は、チベット人元政治犯、**強調**美との面談を行い、米国政府は引き続きチベットにおける信教の自由を支援すると強調した上で、チベット仏教徒の宗教的、言語的及び文化的アイデンティティの抑圧に向けた中国政府の積年の活動について懸念を示した。閣僚会議での基調講演の中で、副大統領は、「チベット人は70年に近くにわたって、中国政府から残忍な抑圧を受けてきた。**強調**は、故郷における中国人支配に反論したことで投獄され拷問を受けた。同氏が中国から亡命していた間も、宗教の実践及び文化の保護に向けたチベット人の戦いは続いている。**強調**に伝えたい。我々はあなたの存在を光栄に思っており、自由を求めるあなたの勇気と姿勢に敬意を表すると」と述べた。

チベット問題特別調整官事務所は、米国政府側の、チベット独自の宗教的、言語的及び文化的アイデンティティの保持に向けたプログラム及び、中国政府とダライ・ラマとの対話促進に向けた努力を引き続き調整した。米国職員は、中国政府がダライ・ラマとの対話を拒否している状況及び、ラルンガル僧院(喇荣五明佛学院)及びアチェンガル(匝青寺)で現在進んでいる解体運動等の、複数レベルの中国政府担当者を伴う信教の自由の課題を繰り返し提起した。米国職員は、ダライ・ラマの化身に対する決定権が宗教指導者に限定されていることを強調し且つ、パンチェン・ラマが依然として行方不明であることについて、懸念を示した。米国政府職員はチベット人に対するパスポート発行等の制度的問題を提起した他、宗教的迫害及び差別の個々の事案及び事件について懸念を示し且つ、詳細な情報を要求した上で、米国の政府職員、ジャーナリスト及び旅行者の**TAR**への入域機会の拡大を要求した。

2018年11月に、駐成都総領事は、ラサ(拉薩)の党委員会書記で**TAR**人民代表大会の常任委員長である白马王堆と会談した。米国職員は、チベットにおける文化的及び宗教的権利を尊重する重要性を強調し、同自治区のチベット人が自由に礼拝を行い公の場で集会を開く権利を**TAR**政府が保護していないことに懸念を示した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

米国政府高官は、チベット人が、信教の自由及び文化的権利を含む、その人権及び基本的自由を行使する能力に課される厳格な制限について、中国政府高官に対し、定期的に懸念を表明した。

総領事は、中国政府高官との会談において、**TAR** 政府に対し、チベット人がその宗教を自由に実践する権利を尊重するよう要請した。

米国政府職員は、信教の自由の現状を監視する目的で、チベット地域の宗教指導者や実践者及び **NGO** との幅広い交流を続けているが、移動及びその他の制限によって、上記の人々と行き来したり、連絡を取り合ったりすることは困難になった。**TAR** への外交アクセスは依然として厳しく規制されたが、米国政府職員は **2018** 年を通じて入域する機会を与えられ、当局は米国領事に **4** 月及び **10** 月の **2** 度にわたって来訪を許可し、在中国米国大使館及び在成都総領事館に対しては、**5** 月及び **11** 月の **2** 度にわたる来訪を許可した。米国政府職員は、**2018** 年 **11** 月の訪中時に、**TAR** 高官に対し、チベットにおける信教の自由を尊重する重要性を強調した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## 世界の信教の自由報告書、新疆ウイグル自治区、2018年版

### 概要

新疆ウイグル自治区について別個に述べる本節は、2018年に同自治区に特定して発生した信教の自由侵害の範囲及び深刻さを鑑みて組み込まれた。

複数の報道機関及びNGOの推計によれば、2017年4月からこれまでに、政府が宗教及び民族性を理由に、新疆ウイグル自治区で専用に建設された又は建て替えられた拘禁施設に拘禁し、強制失踪、拷問、身体的虐待及び長期的な未決拘禁の対象にしたウイグル族、カザフ族及び、大半が中国人であるイスラム教徒団体信者の数は800,000万人以上で、200万人を超える可能性もあるということである。被拘禁者の死亡が複数報告された。当局は、個人の宗教的信仰及び実践に関する情報収集を目的の1つとして、広範囲に及ぶ侵略的治安活動及び監視を続けた。政府は、新疆自治区において、イスラム教徒の宗教的実践に対する制限を制定及び実施する目的で、「民族分離主義」、「宗教的急進主義」及び「暴力恐怖主義」の「三股勢力」に対する懸念を相次いで挙げた。2017年3月に制定された、「極端主義者」とみなされる行動を多数特定した新疆ウイグル自治区反極端主義条例の相次ぐ実施及び、2018年を通じて改正が施された「宗教極端主義」を扱う国家反恐怖主義法の相次ぐ実施に伴って、監禁事案の増大が報告された。2018年10月に、新疆ウイグル自治区第12回人民代表大会常任委員会は、その条例を改正し、「職業技能教育訓練施設」に対する指針を組み込んだ。新疆自治区当局は、祈祷を理由に、就学児童、大学生及びその家族成員を処罰し且つ、ラマダン期の断食を含め、青少年が宗教活動に参加することを禁止した。政府は、外国に在留するウイグル族イスラム教徒の強制送還を要求し、帰還した教徒の一部を拘禁した。

ウイグル族イスラム教徒とチベット仏教とは、雇用、住宅及び事業機会の側面で厳しい社会的差別を受けたと報告した。新疆ウイグル自治区においては、ウイグル族イスラム教徒と漢民族との間の緊張が続いている。

大使館職員は、新疆ウイグル自治区のウイグル族イスラム教徒の扱いについて、政府関係者と会見した。2018年7月24日から26日にかけて行われた米国政府主催の信教の自由を推進するための閣僚会議の声明によれば、新疆ウイグル自治区において、「我々は、とりわけ(中略)数十万人、いや、おそらくは数百万人が、政治的再教育という名目で、簡易収容施設から刑務所に至る収容施設に監禁されていることを含め、ウイグル族及びその他のイスラム教徒少数派集団の信者に対する中国政府の弾圧が深刻化している報告に苦慮している」。これらの施設で発生した死亡者が複数報告された。我々は、中国政府に対し、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

恣意的な被拘禁者を即日全員釈放するよう要求する。」2018年9月21日に、国務長官は、「ウイグル族は、その意思に反して、通称、再教育キャンプに拘束されている。ウイグル族はそこで、厳格な政治的思想改革及びその他の過酷な虐待に耐えることを強要される。人々の宗教的信念は抹殺される。」と述べた。2018年12月21日に、国際信教の自由担当特使は、中国が依然として特に憂慮される国である理由を述べるにあたって、イスラム教徒ウイグル族に今起こっていることは、「世界で最も劣悪な人権状況」の1つであると述べた。2018年10月に、当時の米国国連大使は、「中国政府は、少数宗派及び少数民族に対し、ジョージ・オーウェルをそっくり真似たような迫害を行っている。」と述べた上で、「これは今日の世界で最大規模の民間人の墓場であり」、「第二次世界大戦以来最大かもしれない」と付け加えた。

## 第1節 宗教人口統計

新疆ウイグル自治区に関する国務院新聞弁公室(SCIO)の2015年報告書によれば、新疆ウイグル自治区に居住するウイグル族、カザフ族、回族、キルギス族及び、イスラム教徒を主流とするその他の少数民族は1,420万人であり、新疆ウイグル自治区人口全体の61%を占める。

## 第2節 政府による信教の自由尊重の現状

### 法的枠組み

中華人民共和国憲法は、国民は宗教的信念の自由を享受するとうたっているが、宗教的実践の保護を、「正常な宗教活動」に制限しており、「正常な」の定義付けを行っていない。憲法では、宗教を信仰する又は信仰しない国民の権利も定めている。しかし、政府への登録を許可され、礼拝又はその他の宗教的儀式及び活動を合法的に行うことを許されるのは、国家公認の5つの「愛国宗教協会」(仏教徒、道教徒、イスラム教徒、カトリック及びプロテスタント)の1つに所属する宗教集団のみである。

新疆ウイグル自治区は、「宗教的極端主義」に関する規定を盛り込んだ独自のテロ対策法を国内法令として定めている。同法では、諸規定の中で特に、長い顎鬚、顔を覆い隠すベール、食料以外でのハラルの実践及び、家族計画、結婚、葬儀又は相続に対する「干渉」を禁じている。

SCIOは2018年11月に、新疆ウイグル自治区における文化的保護及び発展に関する報告書を公表した。それによると、政府は、新疆ウイグル自治区において、標準的中国語の使



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

用を法律で推進し、法律に準拠して出版及び配布された宗教文献を交付し、「あらゆる民族集団の多様な文化遺産に重要な法的保護」を施している。

2018年10月に、新疆ウイグル自治区政府は、「反極端思想教育の実施」に向けて、「職業技能教育訓練施設」(政府の別称、「教育施設」及び「教育改造機関」)の設立を許可する反恐怖法実施条例を施行すると発表した。この改正条令では、「職業技能教育訓練施設等の機関は、共通の国語、法規則及び職業技能に関する訓練教室を実施し、反極端思想教育及び、学習者の思想改造を促進するための精神的及び行動的矯正を行い且つ、学習者が社会及び家族に復帰するのを助けるべきである」と定めている。

2018年10月9日に、新疆ウイグル自治区第13回人民代表大会は、自治区政府は、党の宗教工作の基本原則を支持し、法の支配に準拠し、社会主義社会に適応するように宗教を積極的に導く権利を保持すると発表した。同大会は、「司法行政部門は、関連する法律及び条令の宣伝活動を組織化し、指導し、調整し、刑務所運営を強化し、刑務所内における極端主義の拡散を防ぎ且つ、これに関連する再形成、教育及び改造を遂行するものとする。」と述べている。

新疆ウイグル自治区のウルムチ市条例は、顔を覆うベール、子供のホームスクリーニング及び「異常な顎鬚」を禁止している。新疆ウイグル自治区人民代表大会常任委員会が2016年に承認した別の条令では、公共建築物内での宗教の実践及び、「宗教的極端主義」を連想させる衣服の着用を禁止している。

新疆ウイグル自治区人民代表大会常任委員会が2016年に承認した別の条令では、公共建築物内での宗教の実践及び、「宗教的極端主義」を連想させる衣服の着用を禁止している。新疆ウイグル自治区当局は、イスラム教、キリスト教及びチベット仏教の一部の慣行を含め、26の宗教活動を、政府の許可がない限り違法と定義した。この条例では、政府の事前承認を伴わない団体又は機関は、いかなる授業、聖書研究班又は宗教研究課程も提供してはならないと規定している。いかなる宗教集団も、政府の承認を得ずに、説教、伝道活動、布教及び聖職者の叙任を含む宗教活動を行ってはならない。この条例はまた、認可を得ていない宗教出版物及び視聴覚製品の編集、翻訳、出版、印刷、複製、生産、配布、販売及び流布も禁止している。

新疆の当局者は未成年者に対し、学校外で宗教教育を受ける前に9年間の義務教育を修了することを義務付けている。新疆では、規則により、未成年者は宗教活動に参加することを禁じられており、未成年者に宗教活動に参加するよう「企図、勧誘又は強制」した組織及び個人に刑罰を科している。報道によると、2016年から施行された規則は、新疆ウイグ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ル自治区の学校で形態の如何を問わず宗教活動を行うことを禁じており、「未成年者に宗教活動を行うよう企図、誘惑又は強制する」両親又は後見人がいれば、誰でもそれを止めさせることができ且つ、そのような行為は警察に通報される。また、新疆の新法は、少年非行防止法（**Prevention of Juvenile Delinquency Law**）の新疆地区版を改正し、宗教活動に参加する児童は「特別矯正学校」へ送り込まれなければならないようにした。

## 政府の慣行

報道機関及び NGO の報告によれば、新疆ウイグル自治区政府は、2017 年 4 月以降、800,000 人から 200 万人と推計されるウイグル族、カザフ族及び、中国人が大半を占めるその他のイスラム教徒集団の信者を刑務所同様の状態で監禁しており、その理由として、「民族分離主義」、「宗教的極端主義」及び「暴力恐怖主義」の「三股勢力」に対する懸念に相次いで言及した。2018 年 7 月の **ChinaAid** の記事によれば、キリスト教徒も同じ施設に拘禁された。拘禁中の死亡及び失踪が複数報告された。政府は、主に、民族及び宗教的アイデンティティを根拠に収容者の対象を絞った。伝えられるところによれば、収容者は、性的虐待を含む複数の形態の拷問或いは、残酷で非人間的又は品位を傷つける扱いを受けた。2014 年から始まった「厳打」運動の一環として、イスラム教の慣行に対する警察の強制捜査及び政府の制限は、2018 年を通じて引き続き実施された。しかし、現地監視団によれば、ウイグル族に対する虐待又は抑圧に関連する事件の多くは、国際メディア又は NGO に報告されていなかった。

ウイグル人権プロジェクト(UHRP)によれば、ウイグル人の宗教学者 2 人、ムハンマド・サリヒ・ハジム及びアブドルエヘッド・メフスムは収容所内で死亡した。ハジムは、家族数人と共に 2017 年半ば過ぎに当局に拘束され、UHRP は同氏の死を 2018 年 1 月に知った。UHRP の報告によれば、メフスムは、2017 年 11 月にホータン(和田)地区で収容中に死亡したが、同氏の死亡は 2018 年 5 月まで公表されなかった。

ガーディアン紙の 2018 年 8 月の報道によれば、複数の現地消息筋は報道記者に、カリム(カリム)という名のウイグル族が収監され、「長期間の重労働の末に死亡した」と話したということである。同氏は、イスラム教徒が主流の国に住んでいて、中国の主要都市にウイグル料理店を所有していた。

2018 年 11 月 28 日に、ミルグル・トゥルソン(米日古麗・圖爾蓀)が話したところによれば、同じ監房に収容されていた女性 68 人のうち 9 人は、収容から 3 ヶ月間で死亡したということである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

自殺の報告も複数あった。ウイグル族擁護団体の報告によれば、2018年を通じて、当局による圧力又は虐待を直接苦にして自殺したウイグル族女性は10人を超えるということである。伝えられるところによれば、政府職員は自宅に押し掛け、漢族男性と結婚しなければならぬ、そうでなければ親を監禁すると言ったということである。これを防ぐために、複数の女性が自殺を図った。

ニューヨークタイムズ紙、ラジオフリー・アジア及びUHRPの報道によれば、2018年を通じて、ウイグル族の学者及び大学の管理職が数人行方不明になった。UHRPが2018年10月に公表した報告書によれば、当局により連れ去られ行方不明になった、解雇された、収監された又は収容施設に送り込まれたウイグル族有識者は231人に上るということである。

UHRPの2018年10月の報告によれば、ウイグル族の文学教授、アブドゥクリム・ラフマン、アザット・ソルタン、及びGheyretjan Osman、言語学教授アルスラン・アブドゥラ及び、詩人のアブドカデル・ジャラリデンが行方不明になっており、収容施設に収容されていると考えられている。

ラジオフリー・アジアの2018年9月の報道によれば、カシュガル(喀什)大学の管理職2人(エルキン・エメル及びムフタル・アブドゥプル(Muhter Abdughopur)及び、教授2人(クルバン・オスマン及びグルナル・オバル)は解雇され、行方不明になっている。

国際報道機関の報道によれば、タシポラット・ティップ前新疆大学学長及びハリムラット・グブル前新疆医科大学学長はそれぞれ、2年の執行猶予付き死刑判決を受けた。

ニューヨークタイムズ紙の2018年8月の報道によれば、ウイグル族文化について幅広い講義及び著作を行っていた新疆ウイグル自治区出身のウイグル族の学者ライラ・ダウットは、2017年半ば過ぎに、ウルムチ市から北京に向かう計画をある親族に話してから暫くして行方不明になったということである。この女性の家族及び友人によれば、同氏は、政府によるウイグル族弾圧の一環として、密かに拘禁されたということである。

トロントを拠点とするグローブ・アンド・メールは2018年3月に、キャンベラ在住の臨床ソーシャルワーカーのナーグル・サウトに取材した。同氏の話によれば、今年に入ってから、新疆ウイグル自治区に住む家族少なくとも12人が失踪したということである。またサウトによれば、新疆ウイグル自治区に住む親族及び親しい友人(うち、1組の夫婦はオーストラリア在住)合わせて54人が行方不明で、おそらくは、収容施設に収容されているということである。この記事によれば、活動家で世界ウイグル会議の前議長ラビア・カー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ディルは、30人以上の親族が突然姿を消した又は収容されているということである。ラジオフリー・アジアのウイグル語版で報道記者を務めるグルチェフラ・ホジャによれば、親族20人以上が現在行方不明で、政府に連れ去られたということである。この記事の続きによれば、カナダのオンタリオ州ミシサガ市在住のアダレット・ラヒムは、兄弟1人と従兄妹5人が強制思想改革プログラムを受けていると話した。同氏の父親、アブドルアジズ・サッタール(阿卜杜勒阿齐兹·萨塔尔)によれば、親族50余人 - 官僚、教員及び医師を含む - が新疆ウイグル自治区内で監禁されているということである。

AP通信の報道によれば、16歳のウイグル族少年、パクザッド・クルバーン(帕克扎特·库尔班)は、2016年に祖母を訪ねるためにイスタンブールからウルムチ空港に到着した直後から行方がわからないということである。

当局が収容者に拷問及びその他の身体的虐待を行った報告が多数あった。

ChinaAidは2018年10月に、ウイグル族がいくつかの収容所で経験した3区制度に関する直接証言を報告した。地元住民によれば、収容キャンプはそれぞれ、A区、B区及びC区で構成される。看守はまず、「初めての収容者及びイスラム教徒」を最も劣悪なC区に収容する。ここでは、看守は24時間食事も水も与えなかった。看守は、手足を拘束して殴打し、収容者がCCP及び習近平国家主席に何度も感謝の言葉を言うまで侮辱的な言葉を大声で浴びせた。看守は次に、収容者をB区に移送した。そこでは、粗末な食事が与えられ、浴室の使用が許可された。収容者は、毎日15分間外に出され、国家を斉唱した。看守は次に、共産党の信念の再教育が成功したとみなす収容者をA区に移した。そこでは、生活環境が向上した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の2018年9月の報告書、表題イデオロギー・ウィルスの根絶には、新疆ウイグル自治区内のある収容所から得た、収容者が尋問及び、殴打、天井及び壁からの逆さ吊り及び長時間の身体的拘束を含む拷問について説明した体験談が記されている。収容者は、所内は常にひどい過密状態で、全員が眠る部屋もないと報告した。ある収容者によれば、同室の収容者は、取り調べのために監房から連れ出されると、拷問されるのではないかと怯えたということであり、またある収容者は、看守に天井から吊り下げられてできた傷跡を見せた。この男性は、一晩中吊り下げられた末にもうどんなことにも同意するつもりだと言った。ある男性によれば、看守は鎖でベッドに縛り付け、これによってほぼ1箇所でしか座ったり立ったりできない状態になったと話した。こ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の男性は、看守から、収容者は殺人犯と同じように扱われると言われたということである。看守はさらに、ウイグル族及びカザフ族は全員、身動きが極めて困難になるように、足を拘束し、5個か6個しか「輪」がない鎖で両手を縛るといふ、新疆ウイグル自治区全域に言い渡された命令があると言ったということである。

ChinaAid の 2018 年 5 月の報告によれば、87 歳のカザフ族男性は、新疆ウイグル自治区のウイグル族収容施設で拷問されたと話した。同氏によれば、当局は、高音拡声器から大音響を発生させ、これによって、収容者の多くは昏睡状態に陥ったということである。同氏の話では、当局は、イスラム教徒に、低品質のアルコール飲料を飲み、豚肉を食べよう強要した。これは、宗教的信念に反する慣行である。状況に詳しい別のカザフ族によれば、看守は、収容者に、騒音を発する特殊なヘルメットを一日 21 時間着用させた。多くは、これによって神経衰弱症を発症した。

2018 年 9 月のガーディアン紙の報道によれば、カラマイ市外で 4 ヶ月間近く収容されていたカザフ族イスラム教徒のカイラット・サマーカンドは、爪と棒がついた「鉄の着物」という用具を無理やり着せられ、手と足をいっぱい伸ばされ、身動きできない状態になったと話した。同氏の話では、ある日、ベッドを整えるのを断ると、看守からこの装置を 12 時間着せられたということである。サマーカンドによれば、看守は、宗教などない、面倒を見てくれるのは政府と共産党だと言ったということである。サマーカンドがワシントンポスト紙に話したところによれば、収容所の看守は、規則を破った収容者に手錠と足かせを嵌め、水責めの拷問を受けさせたということである。

ChinaAid の 2018 年 7 月の報告によれば、看守は、収容所のある女性に見たことがない薬を無理やり飲ませ、女性は髪が抜け落ちてしまった。この女性の話によれば、当局は収容者に手錠をはめて、44 ポンドの鎧を一日 3 時間から 12 時間着させたということである。ウイグル族女性は看守に髪を剃り落とされる目にも遭った。一部の女性はこれを神聖だと考えた。元収容者の Helatti Shamarkhan の話によれば収容者が無理やり予防接種や薬剤投与を受けさせられるのを見たということである。

HRW の 2018 年 9 月の報告によれば、元収容者の話では、当局は、この男性を約 2 メートル四方(43 平方フィート)の狭い独房に入れた。看守はこの収容者に食事も飲み物も与えず、後ろ手に手錠をかけ、24 時間立たせて眠らせなかった。

NGO 及び国際報道機関の報告によれば、新疆ウイグル自治区のイスラム教徒は、宗教教育課程への参加、宗教及びウイグル族文化に関する書籍の所持、イスラム教のシンボルが描かれた衣服の着用及び、特定の県への移動等の、「信頼できない行動」を理由に逮捕及

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

び拘禁されたということである。複数の報告によれば、当局は、親が強制収容キャンプに連行されると、その子供を孤児院に収容したということである。

エコノミスト紙の報道によれば、新疆ウイグル自治区当局は、詳細な情報を用いて、多様な基準を用いる国民の「信頼度」を格付けした。当局職員は、以下のカテゴリー、即ち、**15歳から55歳**であること(即ち、徴兵適齢であること)、ウイグル族であること、失業者であること、宗教的知識があること、一日**5回**祈禱すること、パスポートを所持すること、**26**カ国のいずれか**1**カ国を訪問したことがあること、ビザの期限を超えて滞在したことがあること、外国在住の家族がいること(トルコには**10,000**人以上のウイグル族がいる)及び、自宅で子供を教育していることによりの程度当てはまるかによって、国民を、信頼できる、平均的又は信頼できないに格付けした。エコノミスト紙によれば、「(中略)この目録は明らかに人種差別主義であり、国民はその民族性だけを理由に疑われる」ということである。「信頼できない」に分類された場合は、当局に監禁される結果になる可能性がある。HRWの報告によれば、**26**の「慎重を期す必要がある国」は、アフガニスタン、アルジェリア、アゼルバイジャン、エジプト、インドネシア、イラン、イラク、カザフスタン、ケニア、キルギスタン、リビア、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、ロシア、サウジアラビア、ソマリア、南スーダン、シリア、タジキスタン、タイ、トルコ、トルクメニスタン、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン及びイエメンであった。

複数の国際報道機関の報道によれば、政府は、宗教的極端主義を示す**75**の「徴候」又は行動を探るよう当局関係者に警告するガイドラインを交付した。このガイドラインには、顎鬚を伸ばすこと、モスクの外で公然と祈禱すること及び、喫煙又は飲酒を慎むことが記載されていた。ラジオフリー・アジアの**2018年11月**の報道によれば、新疆ウイグル自治区ホータン(和田)地区の政府当局は、祈る時の立ち方、ヘナで髪を赤く染めること等の行動を追加した広範囲に及ぶガイドライン一式を使った。別の消息筋によれば当局は、赤く染めた髪を急進派宗教集団への所属を示す印とみなした。これは、預言者モハマドは髪が赤色だったという説があるからである。ラジオフリー・アジアの報道によれば、当局関係者は、禁止行動リストを遵守しなかった個人に、収容所行きになると脅迫した。当局は、学生にも圧力をかけ、その家族の宗教的慣行について教員に報告させた。教員はその後、この情報を治安関係者に伝達した。

**2018年7月**に公表されたNGO、中国人権擁護者(CHRD)の報告書は、中国政府の公式データに基づいて、新疆ウイグル自治区の人口は中国の総人口の**2%**にも満たないのに対し、**2017年**の新疆ウイグル自治区における犯罪者逮捕件数は、中国全体の逮捕件数の**21%**を占めたと説明した。CHRDの報告書によれば、新疆ウイグル自治区における逮捕率は、**2013年から2017年**にかけて、これまでの**5%**に対し**300%**増加したということであ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

る。CHRD の報告によれば、政府は逮捕者の民族別内訳を提供していないが(中略)「ウイグル族イスラム教徒は全人口に占める割合から見て、刑事罰を受ける割合が不均衡に高い」ということである。

CHRD の報告によれば、2018 年 7 月 25 日に、新疆ウイグル自治区の村職員はその村のイマームを拘禁し、信徒の名前を挙げさせた。当局はその直後に、10 年前にコーラン学習講座に出席したことを理由に、その村の大工を拘禁した。

ニューヨークタイムズ紙の 2018 年 9 月 8 日の報道によれば、アブドサラム・ムヘメトは、葬儀でコーランの一節を朗読したとして、新疆ウイグル自治区の警察に拘禁されたと話した。新疆ウイグル自治区の住民の話では、当局は海外在住の親族を訪問したこと、宗教及びウイグル族文化に関する書籍を所持することを理由に、また、イスラム教の三日月が入ったティーシャツを着ていただけでも住民を拘禁するということである。この記事によれば、こうした行動の目標はイスラム教への献身を排除することであった。

HRW の報告によれば、ある目撃者は、知り合いの「(中略)『イスラム料理』レストランを運営していたレストラン経営者 3 人」は、店内での喫煙及び飲酒を禁止していた(中略)ために拘禁された。[当局]は、イスラム教の全てを非合法化するつもりだ。」と話したということである。元収容者の話によれば、収容所の看守は、イスラム教の挨拶である「アッサラーム・ア・レイコム」(あなたに平和あれ)と言うことを許さなかった。またこの収容者によれば、トルコ語の言葉を使うと、看守から罰せられるということである。

AP 通信の 2018 年 9 月の報道によれば、イスタンブール在住で、家族を訪ねるために新疆ウイグル自治区に戻ったウイグル族グルザー・セレイとその幼い息子が収監された。イスタンブールに残っていたセレイの夫によれば、当局はウルムチ空港に到着した直後にセレイを拘束し、カラマイの故土に連行した。短期間で釈放されると、セレイはイスタンブールにいる夫に電話をかけ、時間がなくなったため自分と息子は帰れないと話した。その後、セレイは行方不明になったが、夫はその後、妻と息子が刑務所にいることを知らされた。

ガーディアン紙によれば、ウルムチ市内の警察は、身分証明書を携帯していなかったことを理由に、カザフスタン出身のカザフ族女性グリに、15 日間の拘留を言い渡した。ウルムチ当局は、この女性の取り調べを以前も行ったことがあり、その時は、ヒジャブを来て祈りを捧げたという通報があったと説明した。グリの説明によれば、収容施設は細長い平屋建てで、およそ 230 人の女性が収容されていたということである。グリの話によれば、収容施設内では、女性達は看守から、ほぼ毎日 2 時間にわたって愛国唱歌を歌うこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

と、10か条の規律規程の暗唱及び、自己批判を強要されたということである。グリがある女性から聞いた話によれば、女性は電話で「happy Eid(断食明けおめでとう)」と言ったことを警察に見つかったためにここにいるということである。当局はグリを8日後に開放し、カザフスタンに送り返した。

新疆ウイグル自治区当局は2017年に発足した政策の下に、18歳になるまで国の資金で孤児に養護を提供するための「福祉施設」を建設した。フィナンシャルタイムズ紙の2018年7月の報道によると、収容施設の元教員の話では、収容者の子供は、親に政治的問題があることを理由に「正常な」子供と一緒に学校に通うことを禁じられたため、「福祉施設」に送られた。この記事によれば、2017年から地方自治体が交付した公開入札には、「多数の」孤児院が建設予定であることが示された。地元メディアによれば、喀什市のある県は、2017年だけで18箇所もの孤児院を新設した。

ラジオフリー・アジアの2018年7月及び9月の報告によれば、当局は親が収容施設にいる子供を、「小天使学校」に入れた。この報告の説明によれば、この学校は壁に囲まれ、壁のてっぺんに有刺鉄線がはりめぐらされていた。子供の年齢に関する報告にはばらつきがあり、一部の報告では、生後6ヵ月から14歳の子供が収容されており、安全上の懸念により、外出は許されなかったということである。伝えられるところによれば、新疆ウイグル自治区南部の地区の孤児院で働くある職員はラジオフリー・アジアに、施設の過密状態は深刻で、子供は「小屋の中の家畜のように閉じ込められている」と話した。この職員によれば、あまりの過密状態に、当局は「子供達を中国本土に移動した」が、どこに送られたかはわからないということである。職員は、監禁から解放された親が孤児院にいる子供を探し出すのは「不可能だ」と付け加えた。ホータン(和田)地区の克里耶県CCP党委員会書記は、新設された建物2棟には、およそ2,500人の子供が収容される予定であると述べた。国際報道機関及びNGOの報告によれば、政府は個人が宗教的实践に従事できないように制限を課しており、新疆ウイグル自治区のイスラム教徒にその宗教的信念と矛盾する行動を遂行するよう強制した。

ニューヨークタイムズ紙の2018年9月の報道によれば、ホータン(和田)地区の職員はイスラム教の実践範囲を大幅に狭める制限を課した。これには、友人又は来客がいる場合の自宅での祈祷の禁止などがあつた。住民の話によれば、警察は、禁止書物及び礼拝用敷物等の物品の家宅捜索を行い、特殊な道具を使って壁や床を調べて隠匿物を探すこともあつた。

ChinaAidの報告によれば、2018年2月17日に、新疆ウイグル自治区のイリ(伊犁)地区当局は、ウイグル人及びカザフ族に、全ての墓地のイスラム教の星と三日月のシンボルを取



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

り壊すよう命令し、命令に従わなければ、墓を強制的に取り壊すと言った。中国における信教の自由及び人権に関するオンライン誌の *Bitter Winter* の報告によれば、政府職員は、新疆ウイグル自治区の葬儀を監視し、イスラム教徒がその伝統的信仰に従って故人を悼むことを禁止した。2018年2月に、喀什市出身のウイグル人 CCP 党員のエジメト (Ezimet) は、数年前に母親の葬式でイスラム教の葬儀の礼拝を行ったとして、武装警察官に拘禁された。2018年末時点で、エジメトは勾留中であり、勾留場所は公表されなかった。当局の関与は同氏の妻と子供にも及んでおり、政府の政策を学ぶよう強制された。

ラジオフリー・アジアの2018年6月の報告によれば、新疆生産建設兵団に所属する新疆ウイグル自治区当局は現在、ウイグル族人口が多い地域に、火葬場を含む「葬儀管理センター」9箇所を建設中である。ウイグル族亡命者コミュニティの加盟者によれば、当局は、このセンターを利用して、葬儀の儀式から宗教的な文脈を排除した。この記事によると、亡命者コミュニティの他の加盟者の話では、「当局は、火葬場を使って、宗教的抑圧(中略)に対する抗議運動中に治安部隊に殺害された(中略)又は、再教育キャンプで不審な死に方をしたウイグル族の遺体を密かに『処理』した。」この記事は、「再教育キャンプ」からクチャ(庫車)県に遺体が移送されたウイグル族は「ほどんどいない」とする消息筋の話を取り上げた。この消息筋の話によれば、火葬場に持ち込まれる少数民族の遺体は、「通常、警察が提示する特別な書類付きで持ち込まれる」ということである。

外務部は、ウイグル族イスラム教徒のラマダン断食を当局が禁止したと伝える国際報道機関の報道を相次いで否定し、ウイグル族の信教の自由は憲法で規定されていると述べた。しかし、新疆ウイグル自治区内の各地方自治体の公式ウェブサイト上で公表された報告が指摘したところによれば、当局は、CCP 党員、その血縁者、学生及び国有企業及び国営組織の職員を含む、特定のウイグル族集団がラマダンを祝うことを制限又は禁止し、それどころか、「宗教極端主義」の危険に関する教育行事を主催した。当局は、学生及び労働者が朝食を食べたことを確認するための朝の会も主催した。インデペンデント紙によれば、当局は、地方自治体職員に対し、24時間交代制勤務や、毎週金曜日に学生のための必修体育活動及び愛国をテーマとする上映会を開催することを要求した。イリ(伊犁)・カザフ自治州、チャプチャル(察布查爾)自治県のウェブサイトによれば、当局は、飲食店及び食品雑貨店に、24時間営業及びアルコール類の提供を命令した。

複数の報告によれば、当局は中学生から大学生を対象に、学生がラマダン期に断食することを禁止した。

ラジオフリー・アジアによると、当局は、ウイグル族の党幹部、公務員及び年金受給者全員に対し、断食を断念し、家族及び友人を説得して断食を断念させるよう尽力する意思を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

述べる誓約書に署名することを義務付けたということである。

政府は、ハッジへの参加を助長する措置を講じ、イスラム教徒はインターネットで又は地方自治体のイスラム教団体を通じて申し込みを行った。複数報道機関の報道によれば、当局は、政府が手配した方法以外の経路を通じてハッジに参加しようとした巡礼者を処罰した。環球時報に掲載されたある公式報道によれば、2018年のハッジ巡礼に参加する中国人イスラム教徒は、2017年の12,800人に比して、およそ11,500人になる予想だということであった。このうち3,300人は、IACが巡礼を通じてリアルタイムに居場所を監視できる試験プログラムの一環である、GPS追跡装置を身に付けることになっている。製造者によれば、この装置は、SARA及びIACの共同設計によるものである。IACの2016年の報告によれば、サウジアラビアが設定した中国の巡礼者数の年間枠は、他の国より少なかった。国営メディアは、新疆ウイグル自治区の巡礼者は巡礼者全体のほぼ4分の1を占めたと報道したが、民間消息筋によれば、参加できたウイグル族イスラム教徒は、わずか1,400人だということである。この数字には、イスラム教徒巡礼者の監視及び禁止された活動の防止を意図して派遣されたIAC委員及び安全担当の役人も含まれた。ウイグル族イスラム教徒の報告によれば、正規のハッジプログラムに参加するためのIAC基準があり、これによって政府公認のハッジ巡礼に参加するのは難しいということである。政府は、新疆ウイグル自治区のウイグル族のパスポートを没収した。ウイグル族は、渡航書類をまた持てるように努力してみたが、ほぼ絶望的だと報告した。複数の報道によれば、ハッジのための渡航を60歳以上のウイグル族に制限する年齢制限も、メッカ巡礼者の数を減少させた。SARA及び複数の報道によれば、政府公認のハッジツアーに参加することを選択した信者は、政治及び宗教「教育」を受けることを義務付けられた。ハッジへの参加を許可されたウイグル族は、伝えられるところによれば、ハッジの間も毎日政治教育を受けなければならないということである。複数組織の報告によれば、政府は、ハッジの申請プロセスにおいて、ウイグル族イスラム教徒よりも回族イスラム教徒を優遇した。政府の合法的経路以外で渡航することを選択したイスラム教徒は、伝えられるところによれば、第三国を経由して渡航しようとした時点で、たいてい、本国に送還される危険があった。

HRWの2018年9月の報告によれば、当局は、新疆ウイグル自治区のある村で、週に一度中国国旗を掲揚する儀式に集まることを全村民に義務付ける措置を開始した。1つの事例では、警官は高齢の女性を殴打し、かぶっていたスカーフを脱ぐよう命令した。当局は礼拝用の敷物及びコーランの複写本を没収した。鎮当局は、自宅で子供が宗教について学ぶことまで禁止した。

ChinaAidの2018年2月の報告によれば、自治区職員は、イスラムの教えに抵触するにも

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

かかわらず、新疆ウイグル自治区内のイスラム教徒に対し、中国旧正月の伝統的な祝い方に参加するよう強制した。カザフ族男性によれば、当局は、新疆ウイグル自治区のカザフ族及びウイグル族に、豚肉入り餃子を食べること - イスラム教の食事制限の違反を強要したということである。

新疆ウイグル自治区当局は、「違法な」宗教活動を相次いで妨害し、民族統一の名のもとに、ウイグル語及び文化よりも中国語及び文化を引き続き最優先した。当局は、共産党に対する忠誠を最も重要な価値観として推進した。伝えられるところによれば、当局は、何千人ものウイグル族に対し、儀式に参加する際は本意でも漢民族の伝統的衣装を着用し、太極拳を披露し、国歌を斉唱するよう強制した。HRW の 2018 年 9 月の報告によれば、新疆ウイグル自治区職員は、住民に、政治思想改革集会への出席、また、場合によっては、標準中国語教室への参加を義務付けた。

2018 年 12 月 12 日に、SCIO はそれが過去 40 年間にわたって「人権における進歩」と呼ぶものについての報告書を交付した。この報告書によれば、中国政府は、経典の解釈に関する聖職者の訓練会を実施しており、国家宗教事務局は 2011 年から、新疆ウイグル自治区の聖職者数百人の訓練を施したということである。中央政府は、新疆イスラム教研究所を支援した。

伝えられるところによれば、新疆ウイグル自治区当局は、個人の宗教的信仰及び実践に関する情報収集を目的の 1 つとして、広範囲に及ぶ侵略的治安活動及び監視を続けている。

HRW の報告によれば、政府は、テロリスト情報へのアクセス防止には「ネットワークの浄化」が必要と考えたことを理由に、新疆ウイグル自治区の全住民に対し、携帯電話へのスパイウェアアプリのインストールを義務付けた。このアプリは、通話先の特典、オンライン活動の追跡及びソーシャルメディアの使用履歴の記録を可能にするもので、インストールを怠る行為は犯罪とみなされた。報告によれば、「Wi-Fi スニフター (Wi-Fi Sniffer)」は公共の場所で、範囲内にある全てのネットワーク装置を監視した。

新疆ウイグル自治区の人民高等法院、公安局、文化局及び産業通商局は、テロリズム、宗教極端主義及び分離主義を助長すると政府が定義した映像及び音声記録に対し、相次いで制限を実施課した。当局はかかる素材をインターネット、ソーシャルメディア上及びオンラインマーケットプレイス内で配布することを禁止した。この措置の一環として、警察は通行人を無作為に引き留め、政府が敏感になるコンテンツについて携帯電話を点検した。

HRW の 2018 年 9 月の報告によれば、新疆ウイグル自治区職員は、アンケート調査を利用

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

して住民の日々の行動を調査し、調査結果を大規模なデータ解析プログラムに入力した。HRWによれば、宗教的敬虔さを示唆する要素は、「自宅に食料の在庫が大量にあること」又はフィットネス器具の所有と同様に、「極端主義」の徴候とみなされた。HRWによれば、政府の宗教的制限は、「イスラム教の実践を事実上非合法化」するほど厳格になった。

HRWは、2017年12月末に、12歳から65歳の自治区全住民のDNA標本、指紋、虹彩スキャン及び血液型の収集に向けた新疆ウイグル自治区当局の相次ぐ活動を報告した。このキャンペーンは、当局による生物データの収集を、パスポート申請者の生体情報に限定されていた当該自治区におけるこれまでの政府の活動から大幅に拡大するものになった。

ニューヨークタイムズ紙によれば、新疆ウイグル自治区当局は、無料健康診断を受けてもらうことになったと言って住民のDNA標本、顔認証、音声録音及び指紋を収集したが、「診断」結果を提供することを拒否した。政府調査員の話によれば、2013年及び2017年に提出された特許出願では、ウイグル族から遺伝物質を採取し、これを他の民族集団から採取したDNAと比較して、国民を民族別に分類することができたと話した。人権擁護団体及びウイグル族活動家の話によれば、遺伝物質の収集は新疆ウイグル自治区における政府のキャンペーンの重要な部分であった。話によると、政府はこの情報を、政府の意向に従うことに抵抗したウイグル族の追跡に使用するための包括的なDNAデータベース内で1つにまとめるつもりだということである。

2018年9月に公表されたHRWの報告によれば、新疆ウイグル自治区の監禁施設で数ヶ月間過ごした収容者は5月に、看守はビデオカメラで収容者を監視し、数分間楽な姿勢を取っても良いという音声スピーカーから流れるまで静止状態にさせた。看守は収容者が浴室に入る時も監視した。この報告書では、政府がキャンプ外での生活の監視をどのように強化したかが詳しく説明された。2017年に新疆ウイグル自治区から亡命した女性がHRWに話したところによれば、5人の当局職員が順番に自宅でこの女性を監視し、女性について調査したことを記録したということである。報告書によれば、政治宣伝を共に読み、一晩泊るために寝床を設えている職員の様子が写真に写っていた。この報告書によれば、男性の上級職員を女性居住者のいる家に宿直させることにより、女性及び女兒は性的虐待を受ける可能性が高くなった。

ラマダン期を通じて、ホータン(和田)地区当局は、党幹部複数人を配置し、地区内の住宅に駐在させた。幹部は一日中家族を見張り、家族が祈祷又は断食を行わないようにした。ラジオフリー・アジアによれば、ある当局職員は、「この期間を通じて[当局職員]は、住民の生活に精通し、農作業等の日常的活動に手を貸し且つ、法規則、党及び政府の民族及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

宗教政策などを宣伝することになっている」と話した。

CNN の 2018 年 5 月の報道によれば、当局は、国内の他の地域から 100 万人を超える共産党政府職員を派遣して、新疆ウイグル自治区内の家族と共同生活をさせた。この報道によれば、政府は、新疆ウイグル自治区南部の農民世帯を対象にこのホームステイを実施した。そこでの遂行された行動は、「テロリズム、分離派及び宗教極端主義」勢力根絶に向けた情け容赦ないキャンペーンと報道された。またこの報道によれば、政府は党員の滞在中に、私生活及び政治的見解に関する詳細な情報を提供すること家族に義務付けたということである。当局は、滞在中の政府職員 - 政府が一部の場所で毎月最低 1 週間の滞在を命じた職員による政治教育も家族に受けさせた。CNN によれば、このプログラムは 2014 年から始まった。

新疆ウイグル自治区政府がネット上に公表した声明は、政府職員は、宗教的要素又は標章について滞在先の家庭を調査しなければならないと指摘し且つ、見つけたかかる物品を全て没収するよう当局者に指示した。

2018 年 8 月 8 日のニューヨークタイムズ紙の報道によれば、当局は、新疆ウイグル自治区における大規模な拘束に加え、情報提供者の利用を強化し、警察の監視を拡大した。これには、一部の民家への監視カメラの設置などがあった。

2018 年 5 月のエコノミストの報告によれば、新疆ウイグル自治区ホータン(和田)地区には、およそ 300 メートル(1,000 フィート)ごとに、派出所が設置されている。この記事によれば、政府は警察署を「簡易派出所」と呼んだ。派出所は、新疆ウイグル自治区の現共産党委員会書記、陳全国が、2011 年から 2016 年までチベット自治区で共産党委員会書記を務めた時に着手したものとほぼ同じ「網の目管理制度」(grid management system)の一環であった。新疆ウイグル自治区当局は、各都市を、各区画の住民がおおよそ 500 人になるような複数の区画に分割した。どの区画にも派出所が 1 箇所設置され、住民を監視した。報告書はさらに、新疆ウイグル自治区内の各村落にも、同じような「簡易派出所」が設置されたと述べた。

この報告書は、ホータン(和田)地区の境界に設置された大規模な検問所の取り締まり活動について詳しく説明した。警官は通過者全員にバスから降りるよう命令し、通過者(全てウイグル族)を順番に小部屋に入れ、警官はそこで身分証明書を照合し、写真撮影及び指紋採取を行い、新たに取り入れた虹彩認証技術を使用した。また、女性のスカーフを無理やり脱がせた。警官は、ウイグル族の若者に携帯電話のアクセス方法を教えるよう強制した。これは、後日解析するためにスマートフォンのコンテンツをダウンロードするためであっ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

た。

政府は、礼拝所への立ち入りを制限した。エコノミストの2018年5月の報道によれば、ホータン(和田)地区当局は、近隣のモスクを複数閉鎖し、ごく少数の規模の大きいモスクを利用できる状態にした。この報道によれば、警察は、モスクに加入するに先立って信者を強制的に登録させた。カシュガル(喀什)市最大規模のモスク、エイティール(艾提尕尔清真寺) - 有名な礼拝所 - の入り口では、警官2人が「党に愛を、国家に愛を」と書かれた横断幕の下に座っていた。モスクの中では、いかにして優れた共産主義者になるかについて、モスクの職員が地元の商人を対象に講義を行った。記事によれば、ウルムチ当局は、継続的使用を許可されたモスクの尖塔及びイスラム教の三日月を取り壊した。その他の報告によれば、礼拝者にモスクへの立ち入り許可の申請を義務付ける新疆ウイグル自治区全域にわたる制限は引き続き実施された。現地消息筋によれば、当局は20歳未満の個人がモスクの礼拝に出席するのを禁止した。

伝えられるところによれば、政府は人権活動家を攻撃対象にした。ラジオフリー・アジアの報道によれば、2018年8月16日に、誰もが知る回族イスラム教徒で詩人の崔浩新(ペンネームは安然)は、強制収容所で発生したウイグル族の大虐殺についてツイートしてから、警察の脅迫を受けた。崔によれば、警官5人が同氏の自宅の家宅捜索を行い、ソーシャルメディアを利用しないよう警告したということである。崔は以前に、当局により中国東部で行われた1週間の再教育講座に送り込まれ、新疆ウイグル自治区に関連する詩や著作物と関連付けて短期間拘置されたことがある。

伝えられるところによれば、政府は国外のウイグル族イスラム教徒及びその他のイスラム教徒の渡航も制限し、威嚇しようとしたり強制的に帰還させようとしたりした。

HRWの2018年9月の報告書によれば、ウイグル人は、新疆ウイグル自治区内の鎮を行き来するために、警察に許可証を申請しなければならず、また、複数の検問所を通過しなければならなかった。HRWの報告によれば、当局は当該自治区の住民からパスポートを返納させ、親族を含む国外居住者との連絡も禁止した。民族・宗教的少数派の報告によれば、空港、鉄道の駅及び路肩に設置された検問所でのスクリーニングも強化された。

ウォールストリート・ジャーナル紙の2018年8月の報道によれば、中国人治安職員は、外国に住むウイグル族に他のウイグル族の情報を集めるよう命令した。国外在住のウイグル族数人が報告したところによれば、政府はパスポートの更新を拒絶し、代わりに、中国帰国のための片道渡航書を発給したということである。またこのウイグル族の報告によれば

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ば、当局は、帰国しない場合は、外国に住む他の親族を収容施設に入所させると脅迫した。

HRW の 2018 年 9 月の報告によれば、ある職員は、米国に住むトルコ族イスラム教徒に電話をかけ、中国に帰国するよう命令し、拒否すれば拉致すると脅迫した。職員は、今ではないかもしれない、「しかし、時間の問題だ」と言った。

HRW の 2018 年 6 月の報告によれば、中国当局は、妹が国内の収容施設に監禁されている、国外在住の 37 歳の学生ムラトに連絡し、中国政府は妹が国外にいても「管理」できると話した。ムラトは、テロリスト組織にも反中国組織にも加入していない、抗議デモにも参加していないと言った。

ビジネスインサイダーの報告によれば、政府は 2018 年 8 月から、外国に住むイスラム教徒国民のデータベース化に着手した。この記事によれば、当局は威嚇戦術を使って、他国にいるウイグル族国民の自動車の登録番号、銀行の詳細情報及び婚姻証明書情報を入手した。

エコノミスト紙の 2018 年 3 月 28 日の記事によれば、当局は、この 10 年間でエジプト、タイ、ベトナム及びその他から数百人ものウイグル族を強制帰国させたと述べた、人権擁護団体が発行した報告書を取り上げた。

この団体によれば、在外中国当局は外国居住者を拘束して取調べを行ったということで、現在数百人が外国の刑務所に収監されている。中国当局職員は、たいてい、中国の南西側国境の両側及び中央アジア全域の地元住民を雇って、「不審な」個人の入国を報告させた。エコノミスト紙の報道によれば、政府は、こうした個人の送還を、正式な法的手続きを通さずに、頻繁に成功させた。

### 第 3 節 社会による信教の自由尊重の現状

政府及び個人は、宗教、文化及び民族性を密接に結び付けるものであるため、社会的差別に関わる事件の多くを宗教的アイデンティティのみに基づくと分類するのは困難であった。新疆ウイグル自治区のイスラム教徒は、雇用及び職位の保持の面で差別を受けた。新疆ウイグル自治区ではウイグル人を差別し、漢族に経済機会を優先する政策により、ウイグル族イスラム教徒と漢族及び政府間の緊張がさらに高まった。

### 第 4 節 米国政府の方針及び関与

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

米国大使館職員は、新疆ウイグル自治区における中国政府職員のウイグル族イスラム教徒の扱いについて定期的に懸念を示した。2018年7月24日から26日の日程で米国政府が主催した、宗教の自由を促進するための閣僚会議で示された声明によれば、新疆ウイグル自治区においては、「我々は、とりわけ(中略)数十万人、いや、おそらくは数百万人が、政治的再教育という名目で、簡易収容施設から刑務所に至る収容施設に監禁されていることを含め、ウイグル族及びその他のイスラム教徒少数派集団の信者に対する中国政府の弾圧が深刻化している報告に苦慮している。上記の施設で発生した死亡が複数報告されている。」我々は、恣意的収容者全員を速やかに開放するよう中国政府に要請する。」2018年9月21日に、国務長官は、「ウイグル族はその意思に反して、通称、再教育キャンプに拘束されている。ウイグル族はそこで、厳格な政治的思想改革及びその他の過酷な虐待に耐えることを強要される。人々の宗教的信念は抹殺される。」と述べた。2018年12月21日に、国際信教の自由担当特使は、中国が特に懸念される国リストで指定された理由を説明し、イスラム教徒ウイグル人に今起こっていることは、「世界で最も劣悪な人権状況」の1つであると述べた。2018年10月15日に、ワシントンで開かれた参謀総長会議の晩餐の席で、当時の米国国連大使は、「中国政府は、ジョージ・オーウェルをそっくりまねたような少数宗派及び少数民族の迫害に取り組んでいる。」と述べたうえで、「これは今日の世界で最大規模の民間人の墓場であり」、「第二次世界大戦以来最大かもしれない」と付け加えた。

米国大使館及び総領事館は、新疆ウイグル自治区における信教の自由について、Weibo及びWeChatのソーシャルメディアポストを通じて直接メッセージを送った。大使館は2018年4月の一連のメッセージの中で、新疆ウイグル自治区で発生したウイグル人ジャーナリストの家族の逮捕に対する国務省報道官の批判を投稿した。これによって、新疆ウイグル自治区における宗教的迫害問題に接触する中国人ネットユーザーが急増した。2018年7月に、米国大使館は、信教の自由を擁護するソーシャルメディア投稿欄を介して、ワシントンで開かれた信教の自由を促進する閣僚会議を宣伝した。これによって、ネット上では、新疆ウイグル自治区におけるイスラム教徒の現状について激しい討論が繰り広げられた。大使館及び総領事館は、ラマダン及びイード(ラマダン明けの祭り)に向けた米国大使及び総領事からのメッセージを作成し、ホワイトハウス、国務省及びその他の機関からもイスラム教の祝日に向けたメッセージを奨励した。このメッセージは、イスラム教徒、特に、新疆ウイグル自治区の少数民族イスラム教徒に対する信教の自由問題について、参画者を獲得するきっかけになった。大使館及び総領事館は、新疆ウイグル自治区を含む中国の信教の自由についての意見交換を呼び起こす目的で、概ね米国の事例を使って、宗教及び民族多様性に対する寛容を促進するメディアコンテンツを毎週作成した。大使館は、引き続き、新疆ウイグル自治区で発生した抑圧の具体的な事案に注意を向けさせており、中国政府はWeibo及びWeChat等の投稿欄を頻繁に遮断したが、ツイッター上での意見交



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

換がなくなることはなかった。大使館のツイッターフォロワーは、新疆ウイグル自治区に関する又は、中国政府高官に批判的な中国語の公開討論に日常的に参加した。

大使館及び総領事館職員は、イスラム教徒に対する信教の自由についての議論を求めて、中国人投稿者にも直接接触した。2018年7月に、米国大使館は、イスラム教信仰、ラマダンの儀式及びヒジャブの着用を説明した、イスラム社会におけるジェンダー平等を扱う映画の上映及び討論を主催した。2018年1月に、在広州市総領事館職員は、テロリズムの源を改善する上での役割に焦点を当て、信教の自由について講演した。これに続いて、中国におけるイスラム教の役割について聴衆の活発な意見交換が行われた。